

平成29年度決算付属資料

- I 主要な施策の成果に関する説明書
- II 基金の運用状況を示す書類

武蔵野市

I 平成29年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

武蔵野市長 松下玲子

平成29（2017）年度は、第五期長期計画・調整計画の2年目として、これまで進めてきた取り組みを引き継ぎ着実に推進するとともに、新たな課題にも柔軟に対応し、市民福祉の向上に取り組んでまいりました。

安心して子どもを育てることができる地域社会の実現に向け、喫緊の課題となっている保育園の待機児童解消を目指し、認可保育所5園、小規模保育事業所1園、認証保育所4園などを新たに整備しました。保育施設の定員は442人増えて3,242人となり、平成30（2018）年4月1日の待機児童数は、前年の120人から53人と半分以下に減らすことができました。平成32（2020）年4月の待機児童解消に向けて、さらに取り組みを進めてまいります。また、認可外保育施設入所児童保育助成金や私立幼稚園預かり保育についても拡充しました。

地域社会全体で子ども・子育てを支援していくために、地域の中での支え合いの活動であるファミリー・サポート・センター事業や、子どもの成長に応じた子育て情報を発信する子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」を開始しました。

学校教育においては、諸課題の解決に向けた資質や能力の伸長を目指し、無線LANやタブレットなど、ICT機器を活用した教育環境を整備しました。特別支援教育の充実に向けて、第三小学校に知的障害者学級「ひまわり学級」を開設しました。また、小学校全校に特別支援教室を開設し、発達に障がいなどのある児童が、普段通っている学校で特別な指導を受けられるようになりました。また、奨学金支給事業を再編し、高等学校等入学準備金及び高等学校等修学給付金制度を新設し、家庭の経済的背景による教育格差が生じない取り組みも進めました。

市制施行70周年にあたっては、11月3日に行った記念式典をはじめ、これまでの市の歴史を振り返るとともに、平和で文化的なまちを未来へ継承するための各種事業を実施しました。また、平和の尊さを次世代に伝えていく事業としては、平和の集いや憲法月間記念行事、戦争体験者からの聞き取り調査を行うとともに、青少年平和交流派遣団を長崎市に派遣しました。

これまで本市で受け継がれてきた市民自治をさらに推進し、「市民力」がしっかり活かされるよう、市民参加や市政運営に関する基本的なルールを定めるため、自治基本条例（仮称）に関する懇談会で議論を重ね、骨子案素案が取りまとめられました。また、市民との対話を通じて、様々な意見や提案を聴き、今後の市政運営に活かすため、新たに、少人数型の市民と市長のふれあいトークを行いました。

平成30年大阪府北部地震、平成30年7月豪雨は各地に甚大に被害をもたらしました。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震、新潟県糸魚川市での大規模火災などの大災害を教訓に、各地で減災への取り組みが行われています。本市でも減災への取り組みや災害への備えをすすめました。被災地の復興を支援すべく、引き続き取り組みを継続してまいります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019などの国際大会に向けて陸上競技場改修工事を行い、バリアフリー化、利便性の向上、「観るスポーツ」の推進を図りました。あわせて、利用者が安全に、かつ、安心して利用できるよう、総合体育館の特定天井の改修などを行いました。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちの実現を目指し、第3期健康福祉総合計画を中心に、地域福祉、高齢者、障害者、健康・食育の各計画を策定しました。各計画に掲げられた目標や取り組みを実行し、まちぐるみで支え合う仕組みづくりを一層推進してまいります。

その他、旧山崎邸の活用や、市内初の障害者支援施設及び精神障害者グループホームの開設支援などを着実に進めました。

平成29（2017）年4月には、武蔵野クリーンセンターが本格稼働し、また、市民文化会館もリニューアルオープンしました。平成30（2018）年2月には武蔵境駅北口の公民連携施設に武蔵境市政センターが移転し、また、吉祥寺図書館は、利便性に優れた施設への更新を進め、平成30（2018）年4月にリニューアルオープンしました。

次に、平成29（2017）年度の一般会計歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は667億1,839万6千円で、前年度と比べ42億3,155万3千円、6.0%の減となりました。市税収入は、400億2,392万9千円で、前年度と比べ3億3,699万5千円、0.8%の減となりました。個人市民税は納税義務者数の増はあったものの、ふるさと納税の影響が約3億7千万円となったことなどにより、前年度と比べ0.9%の減となり、法人市民税も、税制改正の影響やマイナス金利政策による金融機関の業績悪化などにより、前年度と比べ0.1%の減となりました。

歳出決算額は638億4,272万5千円で、前年度と比べ46億7,535万8千円、6.8%の減となりました。武蔵野クリーンセンター建設事業や市民文化会館改修工事の減などにより、投資的経費が前年度と比べ50億8,595万円、40.7%の減となりました。一方、障害者自立支援給付等事業や保育サービスなどの扶助費が前年度と比べ5億1,632万7千円、3.5%の増となりました。こうした歳出に対し、国・都支出金の確保、世代間の負担の公平性や後年度の財政負担などに配慮した市債の活用、基金の取り崩しなどにより必要な財源を確保し、適正な財政運営に努めてまいりました。

平成29（2017）年度の歳入歳出差引額は、28億7,567万1千円、次年度への繰越財源1,451万4千円を除いた実質収支額は、28億6,115万7千円、前年度比5億6,342万9千円、24.5%の増となりました。

現在の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、長期的には、人口減少や人口構成の変化によって、市税などの歳入の減少、社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新費用などへの歳出の増加が見込まれ、本市の財政も厳しさを増していくことが想定されます。

行財政改革を進め健全な財政を維持しつつ、新たな課題に対応しながら、子ども・子育て世代の支援をはじめ、誰もが住み続けられるまち武蔵野へ全力で取り組んでまいります。

以下、平成29（2017）年度の主要な施策の成果について申し上げます。

I 健康・福祉分野の成果

【誰もが地域で安心して暮らしつつげられる仕組みづくりの推進】

発達障害者支援の充実を図るため、平成29（2017）年4月よりおとなの発達障害者対象の相談支援事業を開始しました。さらに日中一時支援機能と相談支援機能を再編強化した地域活動支援センターの設置をすすめ、平成30（2018）年4月に開設しました。また、市内2カ所目となる精神障害者グループホームの開設支援を行い、平成30（2018）年5月に開設することができました。

高齢者がいつまでも安全に食べられることを支援するために、高齢者施設で摂食嚥下機能の評価と支援を実施するとともに、在宅での支援体制整備に向けて、評価項目の整理を行いました。

施設の安全・安心を高めるため、特別養護老人ホームや障害者グループホームなどにおける、防犯カメラなどの整備に対して補助を行いました。

【支え合いの気持ちをつむぐ】

いきいきサロン事業は新たに6カ所開設され計17カ所となり、近所・支え合い・健康づくりに資する通いの場として、延べ11,000人以上の多くの方にご利用いただきました。

テンミリオンハウス事業では、平成29（2017）年2月に「ふらっと・きたまち」を開設し計8カ所となり、延べ4万人以上の方にご利用いただきました。こうした地域のニーズに応じた特色ある事業を通して、支え合いのまちづくりが広がりました。

【誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進】

妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を進めるため、母子健康手帳等交付時の面接や支援プランの作成を充実させるとともに、マタニティ安心コールを開設しました。

あらゆる世代の市民が健康に過ごせるよう、予防接種やがん検診、健康診査等の重要性はますます増えています。がん検診では、受診率向上のため、土曜日検診の回数を増やしました。

【誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり】

平成28（2016）年度に開始したシニア支え合いポイント制度のポイント還元を開始するとともに、サポーターの拡充を図るため説明会や研修会を積極的に実施した結果、サポーターは総計242人となりました。

福祉タクシー券について、従来の初乗り運賃助成から、複数枚を同時利用可能なクーポン券方式に変更し、障がい者の外出促進効果の向上を図りました。

【住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備】

吉祥寺北町五丁目の市内初の障害者支援施設開設に向け、建設費の補助・建設用地の貸

与などによる支援を行いました。

障害者福祉センターに指定管理者制度を導入しました。これまで専門相談及び通所事業を実施していた社会福祉法人武蔵野を新たに指定管理者とすることで、リハビリ総合相談や通所機能、講習会、施設管理が一体的に運用され、相談事業とリハビリ事業の連携が深まり、中途身体障害者のリハビリ拠点としての機能がより一層高まりました。

旧山崎邸を活用して、北町高齢者センターのデイサービスを拡充するとともに、新たに子育てひろば「みずきっこ」を開設し、世代間を超えてつながりあえる場として整備しました。

Ⅱ 子ども・教育分野の成果

【子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援】

保育施設への入所を希望される保護者に対し、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな相談や情報提供を行うため、保育コンシェルジュを増員しました。

0123施設の人員体制を強化し、相談や情報提供などの利用者支援の充実を図りました。

保育人材の確保及び定着に向けた取り組みとして、キャリアアップに向けた取り組みや、職員の宿舍借上げを行っている事業者に対して支援を行いました。

認可外保育施設を利用される方への支援の充実を図るため、入所児童保育助成金の支給回数を増やすとともに、多子世帯への減免の対象を拡大しました。

教育振興事業では、これまで小学校の入学準備に伴う学用品費などの購入に係る費用を入学後に支給していましたが、入学前の支給に変更することにより、入学準備に伴う経済的な負担軽減を図りました。

【多様な主体による子育て支援施策の実現】

共助による子育てひろば事業、まちぐるみ子育て応援事業、吉祥寺駅周辺でのベビーカー貸出しサービス事業など、多様な主体によるさまざまな子育て支援事業を実施しました。

ファミリー・サポート・センター事業については、平成29(2017)年10月からサポート会員養成講座を実施し、平成30(2018)年1月に事業を開始し、329人のファミリー会員と、84人のサポート会員が登録しました。子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」も、すでに2,000人を超える方に登録いただいています。

【青少年の成長・自立への支援】

若者サポート事業は、高校生世代を対象として居場所を通じた支援プログラムや相談事業を実施しており、新たに相談窓口を設置して個別相談を行いました。

地域子ども館あそべえと学童クラブの充実を図るため、武蔵野市子ども協会に運営を委託し、両事業を統括する地域子ども館館長を各校に配置しました。また、学童クラブの入会児童数の増加に対応するため、小学校4校でクラブ室の整備を実施し、162人の定員増を実現しました。

【子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備】

私立幼稚園の預かり保育について、在園児の預かりを概ね年間250日実施する幼稚園に対して補助を行い、夏休みなどの長期休暇中でも利用できるよう、預かり保育の拡充を図りました。

【次代を担う力をはぐくむ学校教育】

武蔵野市小中一貫教育検討委員会を設置し、小中一貫教育の実施の是非について検討し、平成30（2018）年2月に答申が報告されました。

子どもたちの市民性や社会性を育てるための「武蔵野市民科」の実施に向け、学識経験者、学校関係者を委員としたカリキュラム作成委員会を設置し、目的や目標、育みたい資質や能力、学習テーマについて議論しました。

大野田小学校の児童増による普通教室不足に対応するため、既存校舎の西側に校舎を増築しました。

確かな学力の定着・向上のため学級内及び学級の枠を超えて学習集団を弾力的に編成するなど、個に応じた指導の充実を図りました。

学校給食については、児童・生徒数の増加や調理施設の老朽化への対応を検討し、市立小・中学校に給食を安定的に供給するため、小学校調理施設の改修工事と学校給食桜堤調理場の建替えに向けた調査・設計に着手しました。

Ⅲ 文化・市民生活分野の成果

【地域社会と市民活動の活性化】

「コミュニティ未来塾」は、地域においてさまざまな団体が連携してコミュニティづくりを進めるためのスキルをつける学びの場として、第二期、第三期の連続講座を実施し、市民と職員がともに考え、学びました。

市民によるコミュニティづくりが安全な環境で活発に行われるよう、コミュニティセンターの管理運営の支援及び窓口体制の強化や安全確保をはかるための基盤整備を行いました。

コミュニティセンターのバリアフリー化を促進するため、御殿山コミュニティセンターのエレベーター設置工事に向けた実施設計を行いました。

【互いに尊重し認め合う平和な社会の構築】

戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、11月の平和の日イベントをはじめ、さまざまな平和啓発事業を実行委員会とともに実施しました。8月には、中高生による青少年平和交流派遣団を長崎市へ派遣しました。

武蔵野市男女平等の推進に関する条例に基づき、男女平等社会の実現に向け、男女平等推進センターにて講座やイベント開催のほか、情報提供、団体活動の支援を行いました。また、条例の普及・周知を図るため、条例ガイドブック等を作成しました。

【市民文化の醸成】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた取り組みの一環として、無作為抽出市民ワークショップ、大学生による外国人インタビュー、写真公募などを行い、市の魅力の発信に向けた準備・検討を行いました。

平成30（2018）年度の文化振興基本方針（仮称）の策定に向け、策定委員会を開催し、検討を行いました。

平成29（2017）年4月にリニューアルオープンした市民文化会館では、市の文化施策の拠点として、バックステージツアーやワークショップ、シャンデリアコンサート等のリニューアルイベントを実施しました。

魅力的な賑わいのあるまちづくりを目指し、武蔵野市観光機構と連携してトレジャーハンティング等の市の歴史や文化に触れる回遊事業を行うとともに、観光機構ホームページの多言語化等を行い、国内外への発信力を高めました。

【市民の多様な学びやスポーツ活動への支援】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて、地域の方々と共に実行員会を設置しました。委員会の下に4つの分科会を設置してそれぞれ協議をすすめる、具体的な取り組みへとつなげました。また、「Sports for All」イベントを開催してスポーツの魅力を伝え、振興を図るとともに、運動習慣の定着に向けた調査を実施しました。

吉祥寺図書館は、施設の長寿命化を図り、利用者の利便性を高めるため大規模改修工事を行いました。平成30（2018）4月のリニューアルオープンにあわせ、指定管理者制度を導入し、多くの市民にご利用いただいています。

【地域の特性を活かした産業の振興】

都市農地の保全を図るとともに、防災や環境保全等の機能充実のため、防災兼用井戸や農薬飛散防止施設設置などに対して補助を行いました。

創業支援については、平成28（2016）年度に開設した4カ所の創業支援施設に対し運営費の補助を行うとともに、むさしの創業支援コーナーにおいて、情報提供、相談受付等を行いました。

【都市・国際交流の推進】

ルーマニアのホストタウンとしてイベント出展やポスター・リーフレット等による啓発事業を行うとともに、ブラショフ市との交流25周年を記念して、ブラショフ・フィルハーモニー交響楽団を招聘し、公募の第九合唱団と公演を行いました。

韓国ソウル特別市江東区及び忠州市との交流20周年を記念し、青少年交流団と同時に市民団も派遣し、交流を深めました。

【災害への備えの拡充と多様な危機への対応の強化】

平成32（2020）年度末までに住宅の耐震化率95%という目標達成に向けて、耐震アドバイザー派遣や耐震化助成を行い、住宅の耐震化を支援しました。

アレルギー対応食を含む備蓄食数の追加や、緊急医療救護所用のエアートントなどの備蓄品等を購入し、災害への備えを拡充しました。また、帰宅困難者対策施設となる公共一時滞在施設にも備蓄品を整備しました。さらに、防災行政無線のデジタル化工事に向けて、設計を行いました。

増加する振り込め詐欺などの特殊詐欺への対策として、希望する高齢者に電話の自動通話録音機の貸し出しを行いました。

IV 緑・環境分野の成果

【市民の自発的・主体的な行動を促す支援】

環境啓発施設については、エコプラザ（仮称）検討市民会議において情報共有を行うとともに、施設のコンセプトや機能について議論を進めました。また、環境フェスタやエコマルシェを通じて施設の整備について啓発を図りつつ、アンケート調査を行いました。

水循環や治水・利水を推進するため、民有地での雨水浸透施設の周知に努めるとともに、設置する方に対して助成金を交付しました。

【環境負荷低減施策の推進】

市の低炭素社会実現に向けた取り組みを冊子にまとめて周知を図るとともに、住宅用の太陽エネルギー利用設備等の設置に対する助成を行いました。

太陽光発電システムの設置可能性及び点検調査を行い、今後設置が可能な施設について絞り込みを行いました。

武蔵野クリーンセンターのごみ発電による電気を、市庁舎、総合体育館、緑町コミュニティセンター及び緑町ふれあい広場に供給し、環境負荷を低減するとともに電気料金を削減し、さらに余剰電力の売電収入を得ました。

【「緑」を基軸としたまちづくりの推進】

緑の基本計画の改定に向け、学識経験者を交えた検討委員会を設置しました。大学生や在勤の若い世代を対象としたワークショップや先進事例の視察を実施しながら、議論を行いました。

グリーンパーク緑地は、散歩・体操・運動などの身近な健康づくりができる拠点として拡充整備を行いました。また、千川上水は、身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある水辺空間を創出するための環境整備を進めました。

【循環型社会システムづくりの推進】

本市のごみ収集のあり方について、「ごみ収集の在り方等検討委員会」の報告に基づき、早期の実現に向けて具体的な見直し内容について検討しました。

武蔵野クリーンセンターの本格稼働にあわせ、見学者コースの一般開放を開始し、23,000人を超える市民に見学していただきました。また、旧クリーンセンター工場棟の解体と並行して、施設周辺整備の検討を進めました。

環境舗装事業では、生活道路の改修に際しては、自然環境に配慮し、透水性舗装や浸透

ますの整備による雨水の浸透化を図りました。

【生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応】

空き家対策についての検討資料として、市内建物の全棟調査を実施し、戸建ての空き家及び集合住宅の空き室の状況などを把握しました。戸建住宅の所有者や集合住宅の管理組合、オーナー、不動産事業者へのアンケートを実施し、空き家などの状況や活用意向などを把握しました。また、空家等対策計画（仮称）検討委員会を設置し、計画について検討しました。

V 都市基盤分野の成果

【地域の特性に合ったまちづくりの推進】

平成29年（2017）4月の「武蔵野市景観ガイドライン」策定に伴い、景観シンポジウムを開催したほか、景観まちづくりの手引きも作成しました。また、まちづくり条例の開発調整に係る協議において、専門的な見地からの意見を聴取するための景観専門委員を新たに設置しました。

景観道路事業については、道路・電線共同溝の設計や土地購入などを行い、電線類地中化の取組みを進めました。

【道路ネットワークの整備と都市基盤の更新】

バリアフリー道路特定事業計画に基づくバリアフリー整備、市道第262号線、市道第268号線等の区画道路整備及び経年劣化した道路の改修を進めるとともに、都市計画道路7・6・1号線（御殿山通り）については、玉川上水沿いの三鷹橋～むらさき橋間の未買収で残っていた区間の用地取得を完了し、道路拡幅整備工事を行いました。

将来にわたり安全・安心な道路サービスを提供し続けていくために、今後の道路管理の方向性や取組みについて定めた武蔵野市道路総合管理計画を平成30（2018）年3月に策定しました。

【利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備】

平成29（2017）年4月に策定した自転車走行環境づくり推進計画に基づき、市内4路線に自転車誘導レーンを整備しました。また、自転車安全利用講習会、コミュニティセンターや大学等への出張講習会、スタント講習会などを開催し、幅広い年齢層を対象に、さまざまな方法で自転車安全利用の啓発を行いました。

【下水道の再整備】

将来にわたって安定した下水道サービスを提供し、計画的に事業を推進することを目的として、武蔵野市下水道総合計画の見直しを行い、平成30（2018）年4月に改定しました。また、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理を行っていくための下水道ストックマネジメント計画の策定に向けて検討を進めました。

下水道事業の公営企業会計への移行に向け、固定資産調査などの準備を進めました。

大雨による浸水被害の軽減と地下水の涵養を図り、市立千川小学校の校庭に、400㎡の雨水貯留浸透施設を設置しました。

吉祥寺駅周辺などの臭気対策として、原因であるビルピットの改修費用の一部を助成するとともに、臭気調査測定業務委託を行い、状況把握に努めました。

【住宅施策の総合的な取組み】

福祉型住宅における管理方式の見直しにより空室となった管理人住戸を、子育て世帯やひとり親世帯用の公営住宅として活用しました。

住宅の耐震・リフォーム、マンション管理・運営、建替え、売買や登記・相続・空き家など、さまざまな住宅に関する相談について、市民が利用しやすい総合相談窓口として一元化しました。

【三駅周辺まちづくりの推進】

吉祥寺駅南口駅前広場整備事業については、パークロードにおいて歩行者優先の安全な道路を形成するため、交通広場の整備を目指し、交通管理者等との協議を引き続き行うとともに、用地折衝を進めました。「吉祥寺グランドデザイン」については、平成31（2019）年度の改定にむけて、これまでの取組みについての評価・検証及び吉祥寺の現状と課題の把握を行いました。

平成29（2017）年5月に「三鷹駅北口街づくりビジョン」を公表し、新たな交通体系・駅前広場の拡張の検討に向けて、課題の整理や駐停車状況調査などを行いました。また、既存駐輪場の閉鎖に伴い、三鷹駅中町第4自転車駐車場の新設や、民間との連携により駐輪場の確保を図りました。

「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業（みち・まち事業）」として武蔵野都市計画道路3・4・2号線（天文台通り）が採択されました。事業に向けて現況測量調査をするとともに、交通量調査、不燃化率、緑被率等の基礎データを取りまとめ、地元意見交換会や関係者ヒアリングも実施しました。

【安全でおいしい水の安定供給】

水道事業においては、円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設を維持更新するとともに、安定的な取水量を確保するために深井戸の更新工事を行い、安全でおいしい水の安定供給を図りました。

VI 行・財政分野の成果

【市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進】

自治基本条例（仮称）の検討については、「武蔵野市自治基本条例（仮称）に関する懇談会」で議論を重ね、平成30（2018）年2月に条例の骨子案素案を公表しました。パブリックコメントや市民意見交換会、無作為抽出ワークショップなどを通じて、市民や市議会議員、市職員から意見をいただきました。

【市民視点に立ったサービスの提供と市民に届く情報の提供】

平成29（2017）年5月15日から、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しなどの各種証明書を取得できるようになりました。社会保障・税番号制度における法に基づく自治体間情報連携について、個人情報の十分な安全性を確保しつつ、添付書類の削減などの市民サービス向上を図るべく、準備を進めました。

【公共施設の再編・市有財産の有効活用】

公民連携に関する市の考え方や運用方法の指針として、平成30（2018）年3月に「武蔵野市公民連携（PPP）に関する基本的な考え方及び運用ガイドライン」を策定しました。

公共施設等総合管理計画と、今後策定を進める類型別施設整備計画について、アンケート調査を行いました。また、公共施設の改良保全及び劣化保全整備を着実に進めました。

【社会の変化に対応していく行財政運営】

市税等の収納率向上のため、自動音声電話催告の導入や戸別訪問調査委託の実施、催告書の封入事務の委託化などを行いました。

新公会計制度への対応については、固定資産台帳を整備し、より他市との比較がしやすい、複式簿記による統一的な基準による財務書類を作成しました。

【チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営】

3年間実施してきたコーチングの浸透と活用を図るため、全管理職を対象としたコーチング研修を実施しました。あわせて、庁内コーチを経験した職員が新人職員の指導員に対してコーチングを実施しました。

【市制施行70周年記念事業】

市制施行70周年の歴史を振り返るとともに、これまでの発展を担ってきた先人への感謝を表すため、記念式典、市政功労者表彰等を行いました。また、市勢要覧の作成、「散歩の達人」の発行、原付バイクご当地ナンバープレートの交付、所蔵作品と写真の特別展示、平和の集い、保健センター開設30周年・武蔵野健康づくり事業団設立30周年記念健康まつり、武蔵野アール・ブリュット2017、武蔵野ふるさと歴史館や武蔵野プレイスギャラリーでの企画展などのさまざまな記念事業を実施し、多くの市民の方にご参加いただきました。

以上、平成29（2017）年度の主要な施策の成果についてご説明申し上げます。なお、施策ごとの決算額については、成果一覧表をご参照いただければと存じます。

よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

平成29年度主要な施策の概要と成果一覧

I 健康・福祉

(1) 支え合いの気持ちをつむぐ

(金額欄における予算は当初予算を計上)

No.	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	避難行動支援体制の整備 《民生費○一般管理経費、○社会福祉協議会事業》 [地域支援課]	予算 4,001 決算 3,339	市内を13地区に分けて、災害発生時の安否確認を速やかに行うための体制づくりを行っている。災害時要援護者は、住民基本台帳と連動したシステムにて名簿管理を行っている。また、避難行動要支援者名簿を平成30(2018)年2月に更新し、各避難所に保管している名簿と入れ替えを行った。更新後の避難行動要支援者名簿登載者数は2,806人。名簿登載者には、登載された旨の通知を送付した。
2	いきいきサロン事業 《民生費○社会参加促進事業》 [高齢者支援課]	予算 8,336 決算 3,830	新たに6カ所のいきいきサロンが誕生し、計17カ所で運営を実施した。また、運営費加算として、多世代交流プログラム加算に加えて、共生社会推進プログラム加算(障害者との交流を図る取組み)を新設した。近所・支え合い・健康づくりに資する通いの場としての役割を果たすとともに、「まちぐるみの支え合いの仕組みづくり」をさらに推進した。 延実施回数 793回 延利用者数 11,208人 利用登録者数 395人(平成29(2017)年3月末時点)
3	テンミリオンハウス事業 《民生費○テンミリオンハウス事業》 [高齢者支援課]	予算 111,040 決算 110,013	市内で8カ所のテンミリオンハウスを開所し、デイサービスや緊急ショートステイ、乳幼児親子との世代間交流など、地域のニーズに応じた特色ある共助の事業を展開した。テンミリオンハウスに通うことにより、介護予防、健康増進、趣味活動や仲間づくりを促進し、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられる社会づくりを推進した。 ①川路さんち 開所日数 233日 延利用人数 2,824人 ②月見路 開所日数 277日 延利用人数 5,196人 ③関三倶楽部 開所日数 295日 延利用人数 1,177人 (デイ) 725人 (ショート) 452人 ④そ〜らの家 開所日数 303日 延利用人数 8,800人 ⑤きんもくせい 開所日数 291日 延利用人数 6,851人 ⑥花時計 開所日数 248日 延利用人数 7,967人 (高齢者) 4,978人 (乳幼児) 2,690人 (児童) 299人 ⑦くるみの木 開所日数 285日 延利用人数 6,696人 ⑧ふらっと・きたまち 開所日数 244日 延利用人数 2,529人
4	被保護世帯援護事業 《民生費○生活保護法による扶助事業》 [生活福祉課]	予算 3,764,032 決算 3,658,602	生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助、医療扶助などの各種扶助を行った。 ・延世帯数 19,472世帯 ・延人員数 22,268人 ・扶助別援護件数 65,603件

(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

5	在宅医療・介護連携推進事業 《民生費○在宅医療・介護連携推進事業》 [地域支援課]	予算 決算	8,345 7,166	在宅医療と介護の連携を推進することを目的に、連携における課題の抽出と対応策の検討を行う「在宅医療・介護連携推進協議会」を3回開催した。 医療と介護関係者の多職種連携を推進するため、合同研修会を実施した。(医療・介護関係者：75人参加) 医療と介護の連携における相談に対応するため、武蔵野市医師会に委託した「在宅医療介護連携支援室」において、関係者からの相談に対応した。相談：222件、訪問：105件 在宅療養に関する市民への普及啓発のため、市民向け講演会「もしあなたが望むなら、家で最期まで暮らせませす」～安心して暮らしつづけるために、知っていききたい制度と心構え～を開催した。(参加者：89人) 医療・介護関係者の協議により、在宅療養に関するリーフレットを20,000部増刷した。
6	障害者の権利を守る取り組み 《民生費○一般管理経費、○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	1,512 660	障害者が親なき後も安心して生活を送るため、保護者など成年後見制度への理解促進を図る取り組みを行った。支援する側とされる側のバリアの垣根を減らすことを目的に、「心のバリアフリー啓発事業」を武蔵野市民社会福祉協議会に委託し実施した(12団体、1,005人)。
7	精神障害者グループホームの開設支援 《民生費○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	3,872 3,220	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、平成30(2018)年5月に市内2カ所目となる精神障害者グループホームが西久保に開設された。施設整備費のほか、家屋借上げ費、開設準備経費の一部について市で助成を行った。 ・場所 武蔵野市西久保 ・建物 木造2階建 ・定員 7人 ・運営 NPO法人ミュー
8	地域自立支援協議会の運営 《民生費○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	1,758 384	「武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画」の策定を中心に活動を行ったほか、各専門部会(くらす、はたらく、権利擁護、相談支援、障害当事者の5部会)の会議を開催した。
9	発達障害者への支援の充実 《民生費○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	6,310 6,310	近年相談件数が急増している、おとなの発達障害者に対応するため、平成29(2017)年4月より相談支援事業を開始した。 平成30(2018)年度には、日中一時支援事業と相談支援事業を再編した地域活動支援センターを設置することで、支援内容の拡充や地域のネットワーク構築、相談支援体制の一層の強化を図っていく。
10	レモンキャブ事業 《民生費○移送サービス事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	26,903 25,581	ひとりで公共交通機関を利用することが困難な高齢者・障害者の外出支援のため、通院などの個別のニーズに対応したドア・ツードアの移送サービスを地域ボランティアの協力のもと、福祉型軽車両により実施した。自家用有償旅客運送(市町村運営有償運送)の3年に1度の更新の年であるため、武蔵野市地域公共交通活性化協議会の合意を得て、関東運輸局東京運輸支局長に申請し、平成29(2017)年10月1日から3年間の有効期間更新の登録を完了した。 ・登録会員数 870人 ・運行協力員 40人 ・車両台数 9台 ・運行日数 293日 ・総利用件数 18,164件
11	摂食嚥下(えんげ)支援事業 《民生費○高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	1,188 1,188	高齢者がいつまでも安全に食べられることを支援するため、特養入所者などに対して摂食嚥下機能の評価を実施した。歯科医師や介護職など多職種によるカンファレンスを実施し、摂食嚥下機能障害のある高齢者の支援体制を強化した。施設での取り組みを在宅での支援体制の整備に拡大するため、摂食嚥下機能評価項目の整理を行った。

12	認知症高齢者支援事業 《民生費○認知症高齢者支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	24,069 16,225	認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法について広く普及するため、啓発活動や相談事業を実施した。また、認知症高齢者及び家族を支援するため、ヘルパーを派遣し、本人のQOLの向上や家族のレスパイトを行った（認知症高齢者見守り支援事業）。相談事業の充実、普及啓発の推進、在宅生活支援の3つの柱に基づく事業により、その人らしく地域で生活を継続することに寄与している（介護保険事業会計分の予算額1,240千円および決算額244千円を含む）。 ・認知症サポーター養成講座 71回、延2,028人 ・認知症相談事業 延86人 ・認知症を知る月間及び休日相談会 計38人 ・認知症高齢者見守り支援事業 決定者数33人、登録者数71人、延利用時間4,752.5時間 ・認知症初期集中支援事業 3件
13	生活困窮者自立支援事業 《民生費○生活困窮者自立支援事業》 [生活福祉課]	予算 決算	35,997 32,082	生活保護に至っていない生活困窮者が早期に生活困窮状態より脱却できるよう、さまざまな社会資源を活用し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を実施した。 ・生活困窮相談件数 313件 ・自立相談支援事業新規相談件数 110件 ・住居確保給付金新規支給決定件数 15件、住居確保給付金延支給月数84月（平成28（2016）年度からの継続者への支給を含む） ・就労準備支援事業実利用者 17人 ・学習支援事業実利用者 10人、延利用回数 593回
14	高齢者・障害者施設の防犯対策の充実 《民生費○障害者自立支援給付等事業、○介護保険施設整備事業、○北町高齢者センター管理運営事業、○桜堤ケアハウス管理運営事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	9,000 4,355	特別養護老人ホームや障害者グループホームなどの運営者が施設を安全に管理し、入居者が安心して生活できるよう、防犯カメラ、人感センサー（防犯灯）、110番直結非常通報装置など防犯設備を整備する運営法人に対して経費の一部を補助した。 ・高齢者施設 計6カ所3,861千円（工事請負費含む） ・障害者施設 計3カ所 494千円
15	第3期健康福祉総合計画（個別計画）の策定 《民生費○一般管理経費》 《衛生費○一般管理経費》 [地域支援課、高齢者支援課、障害者福祉課、健康課]	予算 決算	25,848 24,755	各種実態調査などの結果を踏まえ、第3期健康福祉総合計画、第5期地域福祉計画、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画、障害者計画・第5期障害福祉計画、第4期健康推進計画、食育推進計画を策定した。
16	国民健康保険の運営主体の都道府県化に伴う対応 《国民健康保険事業会計 総務費○一般管理経費》 [保険課]	予算 決算	6,966 6,966	平成30（2018）年度からの国民健康保険の財政運営主体の都道府県化に伴い、資格、給付などに関する情報を円滑に連携できるよう、住民情報系システムの改修を行った。

(3) 誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進

17	介護予防活動支援事業 《民生費○一般介護予防事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	1,309 324	一般介護予防事業内の地域リハビリテーション活動支援事業において、いきいきサロン等の住民主体の通いの場に介護予防に資する体操などの指導を行う講師を派遣。平成29（2017）年度はいきいきサロン活動予定団体の2団体が本事業を利用。
18	予防接種事業 《衛生費○予防接種事業》 [健康課]	予算 決算	438,875 402,682	B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、麻疹・風しん、水痘、日本脳炎、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの定期接種を実施し、感染症の発生およびまん延を防止するよう積極的に勧奨した。市民の利便性に配慮し、近隣自治体でも接種できる体制を継続して実施した。

19	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援 《衛生費○母子保健事業》 [健康課]	予算 決算	223,425 199,094	母性については妊娠・出産・育児に関する健診や相談などを、乳幼児については各種健診、相談、訪問などを実施し、妊産婦や乳幼児の健康保持・増進を図った。 また、平成29（2017）年度から妊産婦の把握と早期支援を強化するため、保健師・助産師などの専門職による「ゆりかごむさしの」チームを結成し、母子健康手帳交付時の妊婦との面接、支援プランの作成、妊婦専用電話（マタニティ安心コール）の開設などを行い、子育て期の切れ目のないきめ細かい支援を実施した。
20	がん検診等事業 《衛生費○老・成人保健事業》 [健康課]	予算 決算	137,928 118,584	受診率向上に向け、平成27（2015）年度から開始した土曜日のがん検診回数を増やした。今後も検診回数を増やす予定である（平成29（2017）年度6日間→平成30（2018）年度7日間）。 また、市民の利便性向上のため、平成30（2018）年度からは胃がん検診および肺がん検診の同時受診枠を新設する予定。
21	第3期特定健康診査等実施計画策定 《国民健康保険事業会計 保険給付費○健康保持増進事業》 [保険課]	予算 決算	3,000 2,246	特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率の向上に取り組み、国民健康保険加入者の生活習慣病の減少や健康の保持増進を図るため、関係機関と連携し、保険者として保有する健診・医療データを活用しながら医療費分析および健診・保健指導事業の実施方法などの検討を行い、平成28（2016）年度に策定したデータヘルズ計画と一体化した計画を策定した（計画期間平成30（2018）年度から平成35（2023）年度まで）。

(4) 誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり

22	シニア支え合いポイント制度の拡充 《民生費○地域支援事業費》 《介護保険事業会計 総務費○一般介護予防事業費》 [地域支援課]	予算 決算	3,857 3,276	平成29（2017）年度に平成28（2016）年度獲得分ポイントの還元を行い、還元者87人、還元ポイント1,910ポイントであった。平成29（2017）年度はシニア支え合いポイント制度の説明会兼研修会を10回実施し、65人が制度登録を行い、総計で242人がシニア支え合いサポーターとなった。協力施設・団体は平成29（2017）年度に13施設となった。事業の管理運営は武蔵野市民社会福祉協議会に委託。また、平成30（2018）年2月には学識経験者、地域福祉関係者、協力施設、シニア支え合いサポーターなどによって構成されるシニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、情報の共有と課題の整理を行った。
23	福祉タクシー利用券のクーポン券方式への変更 《民生費○社会生活援護事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	25,551 23,296	障害者の外出をより一層促進するため、平成29（2017）年9月より、これまで行ってきた初乗り運賃の助成からクーポン券方式（年間400円券72枚、100円券48枚、計33,600円）に変更した。（登録者 1,917人、件数 70,725件）

(5) 住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備

24	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業 《民生費○臨時福祉給付金等支給事業》 [地域支援課]	予算 決算	291,777 203,967	消費税率の引き上げによる低所得者への影響を緩和するため、臨時的な給付措置を行った。15,000円の給付金を12,437人に支給した。
25	就労支援センターの運営 《民生費○心身障害者在宅等援護事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	55,411 54,488	職業相談、就労準備相談、職場定着支援など、総合的な就労支援を実施した。平成29（2017）年10月より、就労支援センターあいるの事業所を境南町（武蔵境駅南口）に移転し、開所時間を拡大したことで、これまでより利便性が向上した。

26	障害者支援施設の開設支援 《民生費○社会福祉法人武蔵野関係事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	57,000 57,000	市内初となる障害者支援（入所）施設「障害者地域生活支援ステーション わくらす武蔵野」の整備を開始した。開設は、平成31（2019）年3月を予定しており、入所支援（定員40人）のほか、生活介護（定員50人）、短期入所（定員4人）、相談・居宅支援など、地域生活支援拠点の機能を備えた施設を整備する。 ① 4～6月 ・土地売買契約を締結 ・近隣住民と協議を行い同意書を締結 ② 7～9月 ・まちづくり条例に基づく建設説明会を開催（7月、9月） ・国庫補助の内定 ③ 10～12月 ・入札により建設事業者が決定 ・利用調整基準策定委員会の開催 ・施設利用希望者説明会の開催 （12/14, 12/16 計185人が参加） ④ 1～3月 ・工事着工 ・施設利用申込開始（申込数108人）
27	障害者福祉センターの指定管理 《民生費○障害者福祉センター管理運営事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	89,792 89,791	平成29（2017）年度より、これまで同センターで専門相談および通所事業を実施していた社会福祉法人武蔵野が指定管理者となった。指定管理化に伴い、施設の管理、リハビリ総合相談、通所機能、障害者講習会などの機能を一法人が担うことで、業務の効率化はもとより、相談事業とリハビリ事業の連携が深まり、中途身体障害者のリハビリ拠点としての機能がより一層高まった。
28	旧山崎邸活用事業 《民生費○北町高齢者センター管理運営事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	38,476 39,025	名誉市民である故山崎倫子氏から遺贈された住居について、旧山崎邸活用検討委員会報告書に基づき1階は北町高齢者センターのデイサービスを拡充し、2階は子育てひろば「みずきっこ」を新規開設した。北町高齢者センター30周年に合わせて開設式典を実施した。 みずきっここの利用者が半年足らずで延1,566人を数え、子育て親子の交流の場としての役割を果たすとともに、高齢者との世代間交流も促進した。
29	看護と介護の連携強化事業 《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	12,457 13,431	訪問看護事業者が要介護者認定者などに係る医療情報を居宅介護支援事業者などに提供した場合に、利用者1人につき1月当たり1,500円の連携費を交付することで事業者間の医療連携を促進し、医療ニーズのある要介護単身高齢者などの在宅生活継続を支援し、地域包括ケアの推進を図った。（予算額・決算額は補助金のみ） ・看護と介護の連携強化事業 協定事業所数29事業所（平成29（2017）年度末現在） 対象延利用者数8,954人
30	介護保険利用者負担額助成事業（5%助成） 《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	27,201 26,839	介護保険を利用する低所得者に対し、訪問介護サービス利用料10%のうち5%分の助成を行った。このことにより、低所得者の経済的な負担軽減がなされ、安心した在宅サービスの継続が図られた。（予算額・決算額は扶助費のみ） ・介護保険利用者負担額助成事業 実支給人数864人、支給件数7,974件

II 子ども・教育

(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

1	保育の質向上の取組み 《民生費○一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	4,986 4,693	市内保育施設の保育の質向上のため、保育アドバイザーや保育総合アドバイザー、保育相談員による施設の巡回、保育のガイドライン各種部会や各種研修およびリスクマネジメント委員会を開催した。
---	--------------------------------------------	----------	----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

2	保育コンシェルジュの増員 《民生費○一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	6,586 5,475	平成30(2018)年4月に向けて市内保育施設の大幅な拡充を目指すなか、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな入所案内、相談、情報提供を行い、子育て世帯の不安を和らげるため、保育コンシェルジュを1人増員し、更なる窓口体制の強化を図った。
3	子ども家庭支援センター事業 《民生費○子ども家庭支援センター事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	45,847 41,432	子どもとその家庭に対する相談事業や子育てショートステイなどを実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関の連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援した。 ・相談事業延活動件数 19,909件
4	認可外保育施設入所児童保育助成金の交付 《民生費○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	140,992 134,658	認可外保育施設に入所する児童に対して、階層別に上限を設けたうえで認可保育所の保育料との差額を助成し、子育て世帯の負担軽減を図った。 平成29(2017)年度は支給対象者の情報をシステム化して支給回数を増やすとともに、多子世帯への対応を行った。
5	平成30年4月認証保育所3園の開設 《民生費○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	90,000 109,198	待機児童解消に向け、更なる保育施設定員枠を拡充するために、13時間開所や0～2歳児の定員枠が多いという特徴を持つ認証保育所およびグループ保育室の整備に対して支援を行った。なお、平成29(2017)年度は年度途中の開設、前年度からの繰越明許費を活用したグループ保育室の開設、グループ保育室から認証保育所への移行など様々な対策を行った。 【平成29(2017)年度予算執行分】 ・むくむくみらい 平成29(2017)年7月開設 ・ピノキオ幼児舎吉祥寺第2園 平成30(2018)年4月開設 ・八丁はなみずき保育園(グループ保育室) 平成30(2018)年4月開設 【繰越明許分(平成28(2016)年度予算)】 ・マジオたんぼ保育園吉祥寺(グループ保育室) 平成29(2017)年11月開設 【グループ保育室の認証化】 ・マミー吉祥寺北保育園(平成29(2017)年4月開設 ⇒平成30(2018)年4月認証移行) ・マジオたんぼ保育園吉祥寺(平成29(2017)年11月開設 ⇒平成30(2018)年4月認証移行) ※再掲
6	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業 《民生費○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	620,205 583,749	乳幼児および義務教育就学児の医療保険診療自己負担分を助成した。 ・医療費助成額 559,940,274円 (乳267,528,879円、子292,411,395円) ・対象児童数 乳幼児 8,245人、 義務教育就学児 9,457人 ・助成件数 乳幼児 169,273件、 義務教育就学児 136,343件
7	0123施設の管理運営 《民生費○0123施設の管理運営》 [子ども政策課]	予算 決算	107,463 105,785	0～3歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援するため、(公財)武蔵野市子ども協会に管理運営を委託した。 ・延利用者(子ども)数 吉祥寺 17,535人、はらっぱ 26,056人
8	すくすく施設事業 《民生費○すくすく施設事業》 [子ども政策課]	予算 決算	11,382 11,319	子育てひろば・小規模保育事業・一時保育の3つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」の管理運営を行った。NPO法人いずみの会に対して、運営費を補助した。

9	平成30年4月認可保育所5園の開設 《民生費〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 828,471 決算 1,050,003	平成30(2018)年4月に開設した認可保育所5園の整備について支援を行い、吉祥寺地域3園、境地域1園、境南地域1園をそれぞれ設置し、合計336人分の定員を拡充した。 なお、整備費の補助基準額の増加や国の制度である定期借地権設定のための一時金加算を一部の施設で適用したことなどにより執行額は増額した。
10	居宅訪問型保育事業 《民生費〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 5,865 決算 0	障害などにより集団保育が困難な場合でも保育が可能となるよう、乳幼児の世帯へ家庭的保育者による居宅訪問型の保育事業を行うもの。平成29(2017)年度は該当者がいなかったため実績なし。
11	児童手当支給事業 《民生費〇児童手当支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 1,776,120 決算 1,778,528	中学校修了前の児童の保護者に児童手当を支給した。平成24(2012)年6月から児童手当所得制限実施により所得制限限度額以上の者に特例給付を支給。 ・児童手当支給額 1,403,560千円 受給者数 6,873人 対象児童数 10,150人 ・特例給付支給額 372,445千円 受給者数 3,969人 対象児童数 6,239人
12	児童扶養手当等支給事業 《民生費〇児童扶養手当等支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 382,658 決算 374,077	ひとり親家庭などや障害のある児童の保護者に対する児童扶養手当・児童育成手当を支給した(所得制限あり)。 ・児童扶養手当支給額 206,175,700円 受給者数 433人 ・児童育成手当支給額 160,580,000円 児童数 (育成手当855人、障害手当69人)
13	ひとり親家庭等医療費助成事業 《民生費〇ひとり親家庭等医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 23,779 決算 22,279	ひとり親家庭などに対し、医療保険診療自己負担分(課税世帯は一部)を助成した(所得制限あり)。 ・医療費助成額 21,491,517円 ・受給世帯数 451世帯、受給対象者数 659人、助成件数 9,402件
14	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業 《民生費〇ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 10,227 決算 6,768	修学、就労、疾病又は生活環境の変化などにより、一時的に家事、育児等の日常生活の援助を必要とするひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。 ・実世帯数 32世帯 ・派遣日数 1,226日
15	保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援 《民生費〇認可外保育施設助成事業、〇保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 192,850 決算 253,767	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士などがやりがいを持って働き続けられるようキャリアアップに向けた取組みや従事職員に対して宿舍借上げを行っている事業者に対して国や都の制度を活用して支援をした。
16	高等学校等入学準備金 《教育費〇高等学校等修学支援事業》 [教育支援課]	予算 5,760 決算 5,880	高等学校などの入学準備に伴う学用品費などの購入にかかる費用について準備金の支給を行った。経済的な理由により進学が困難な者に対し、入学前に準備金を支給することにより、経済的な負担軽減を図った。 支給実績 98人
17	高等学校等修学給付金 《教育費〇高等学校等修学支援事業》 [教育支援課]	予算 7,200 決算 12,800	経済的な理由により高等学校などにおける修学が困難な者に対して、修学にかかる給付金を支給することにより、経済的な負担軽減を図った。 支給実績 256人

18	就学援助費の入学前支給 《教育費○教育振興事業》 [教育支援課]	予算 決算	3,271 3,583	小学校の入学準備に伴う学用品などの購入にかかる費用の援助について、平成29(2017)年度より入学後支給から入学前支給に変更したことにより、入学準備に伴う保護者の経済的な負担軽減を図った。(中学校は平成28(2016)年度に変更した。) 支給実績 47人
----	--------------------------------------------	----------	----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

19	子育て支援事業 《民生費○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 決算	15,766 12,784	多様な主体によるひろば事業の展開を目指した「共助による子育てひろば事業」、子育てひろばの運営に関わる関係機関による「子育てひろばネットワーク会議」、当事者ボランティアの育成や支援者のつながりを目的としたボランティア養成講座や交流会を実施した。その他家庭や地域の子育て力向上のための事業を実施した。また、子育てを応援する機運醸成などを目的として「まちぐるみ子育て応援事業」や、吉祥寺駅周辺の「ベビーカー貸出しサービス事業」を実施し、地域で子育てを支援する仕組みが充実した。 ・まちぐるみ子育て応援事業 1,972千円 ・共助による子育てひろば事業 実施コミセン数 7カ所 ・子育てひろば事業 延参加者数 7,015人 ・親支援講座 参加者数 79人 ・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数 54人 ・子育てひろばスタッフ研修講座 実参加者数 27人 ・子育てひろばネットワーク会議 延参加者数 60人 ・ベビーカー貸出しサービス事業 実施カ所数 5カ所
20	ファミリー・サポート・センター事業の実施 《民生費○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 決算	12,560 7,628	来所型施設では対応できない子育て家庭への支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域での相互援助活動の促進につながった。 ・ファミリー会員数：329人、サポート会員数：84人 ・延活動件数：143件
21	子育て情報発信ウェブサイトの構築 《民生費○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 決算	2,860 2,813	子育て家庭が必要な情報をわかりやすく入手するための環境整備を目的として、庁内ワーキングチーム立ち上げ、市ホームページ「子育て支援」サイトを改善するとともに、子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」を構築し、サイトの検索性や統一性を高め、メール配信などで情報発信を充実させた。 ・登録者数：2,102人(平成30(2018)年5月末現在)

(3) 青少年の成長・自立への支援

22	5市共同事業子ども体験塾(多摩・島しょ広域連携活動事業) 《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	12,000 12,000	子どもたちに本物の音楽に触れる機会を提供し、音楽への関心を向上させるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた子どもたちの国際理解の推進を図ることを目的として、近隣の4市(三鷹市・小金井市・国分寺市・国立市)と共同で、海外の交響楽団によるコンサート及び体験型イベントを実施した。 参加者 延2,687人
23	市立自然の村の管理運営 《総務費○市立自然の村の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	52,702 49,734	青少年をはじめとする多くの市民が利用しやすい施設とするため、施設の管理運営、利用促進バスの運営、天体観望会などを指定管理者への委託により実施し、豊かな自然に親しみ生活することで青少年の健全育成につながった。また、火災警報設備、水道施設、音響機器などの設置・改修を行い、施設の整備と安全確保を図った。 ・宿泊利用者数5,070人 ・利用促進バス11回運行、利用者数192人

24	むさしのジャンボリー事業 《総務費○むさしのジャンボリー事業》 [児童青少年課]	予算 決算	21,104 17,538	青少年問題協議会地区委員会との共催事業として、市立自然の村において小学校4～6年生を対象とした2泊3日のキャンプを12回実施した。中高生のサブリーダーや地域の指導者とともに、参加した小学生の自立心や創造性、自然への興味と理解などが育まれた。 ・参加者数1,368人 (小学生867人、指導者316人、サブリーダー185人)
25	青少年問題協議会の運営と地区委員会活動の推進 《総務費○青少年問題協議会・地区活動事業》 [児童青少年課]	予算 決算	11,359 10,791	青少年に対する市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会の開催および地区委員会活動に対する補助を行った。定例会では青少年健全育成に関わる機関が情報共有や意見交換を行い、各地区委員会ではむさしのジャンボリー、美化運動などのほか地域の特徴を生かした活動を通じて青少年健全育成の促進を図った。 ・市内12地区委員会1,455人
26	青少年活動育成事業 《総務費○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	25,650 23,042	青少年団体の地域参加や家族の自然体験を行い、青少年の健全育成や地域活動の活性化、家族の絆を深めた。 ・中高生リーダー講習会：受講者数（新規登録者数）128人 ・善行表彰：子鳩・けやき表彰12人、4グループ。奨励団体2団体 ・青少年関係団体バス借上げ：30団体、講師謝礼補助3団体 ・プレーパーク事業：延305日開催、延来場者数17,176人 ・二俣尾自然体験：参加者数15家族38人 ・遠野市家族ふれあい自然体験：参加者数10家族26人 ・親子棚田体験（新潟県長岡市）： 参加者数 春（田植え）16家族35人 秋（稲刈り）12家族32人
27	若者サポート事業 《総務費○若者サポート事業》 [児童青少年課]	予算 決算	3,086 3,028	日常生活・学校生活、進路などに悩みを持つ高校生世代を対象とした常設の相談窓口を設置して個別相談を行った。また、公共施設を利用した居場所を通じてコミュニケーション、学習、就労などの支援プログラムを週2回実施した。 ・居場所定期開所数94回、延来所者数311人
28	ハバロフスク市青少年交流事業 《総務費○ハバロフスク市青少年交流事業》 [児童青少年課]	予算 決算	4,318 3,584	武蔵野市・ハバロフスク市青少年相互交流協定に基づき、ハバロフスク市の青少年12人、引率者3人による青少年交流団を7泊8日の日程で受け入れた。プログラムには前回ハバロフスク市に派遣した本市の中高生も参加し、文化体験、市民交流、ホームステイなどを通じて、友好を深めるとともに、国際理解、国際的視野を広げることができた。
29	子どもを守る家関連推進事業 《総務費○子どもを守る家関連推進事業》 [児童青少年課]	予算 決算	1,506 1,164	子どもを守る家および自転車防犯帯の協力員拡大の取組みと情報提供を実施し、地域防犯力と犯罪抑止効果を高めた。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせなどから身を守る能力を高めるCAPプログラム（子どもへの暴力防止プログラム）を実施し、保護者を含めた安全意識の醸成を図った。 ・子どもを守る家1,880件、自転車防犯帯3,587件
30	あそべえ事業 《民生費○あそべえ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	240,566 195,625	小学生が安全かつ健全に放課後などを過ごし、仲間づくりや異年齢交流を行うことができるように、学校施設を利用した地域の居場所・遊びを提供した。4月から事業の運営を武蔵野市子ども協会に委託した。学童クラブとあそべえを統括し、現場の責任者として学校や地域と連絡調整を行う地域子ども館館長を各校に配置した。 ・延参加児童数 473,872人

31	学童クラブ事業 《民生費○学童クラブ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	538,178 466,151	放課後に保護者の監護に欠ける市内在住の小学校低学年児童の健全育成を行った。4月からあそべえとともに武蔵野市子ども協会に運営委託した。フリー指導員を4人増やすなど、指導員の体制を強化した。入会児童数の増加に対応するため、大野田小、境南小、井之頭小および桜野小でクラブ室の整備を行い、定員を162人増やした。 ・15クラブ 定員1,245人 在籍数(年間平均)985人 ※民間学童クラブ含む
32	児童館運営事業 《民生費○児童館の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	21,231 19,020	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児と保護者、小・中学生を対象に、健全な遊びと安全な居場所の提供および子育て支援を実施した。子育て家庭支援として乳幼児対象事業「ゆう・遊・グーの日」の開催数を増やした。毎木曜日開催の「トランポリンの日」は、利用者からの要望に応え開催曜日・時間を増やした。新規事業として「おはなしひろば」を定曜日で開催した。緊急待機児童対策の「ひまわり保育室」は引き続き2歳児保育のみ実施した。保育室の空きスペースを暫定使用して、一時預かり保育事業を試行実施した。 ・事業回数272回、参加者延9,878人 ・一般来館者延26,207人、総計延36,085人

(4) 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

33	私立幼稚園預かり保育拡充事業 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	13,956 13,506	3歳児の受入先を確保するため、夏休みなど長期休暇中を含め概ね年間250日、在園児の預かり保育を実施する幼稚園(市内3幼稚園)に対して、拡充に要する経費を補助した。
34	私立幼稚園等助成事業 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	435,639 451,440	私立幼稚園等在園児保護者の負担を軽減するとともに、幼児教育の振興を図るため、市内幼稚園に対して支援を行った。

(5) 次代を担う力をはぐくむ学校教育

35	小中一貫教育の検討 《教育費○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 決算	961 1,532	武蔵野市における小中一貫教育の実施の是非について検討するため、武蔵野市小中一貫教育検討委員会を設置し、平成30(2018)年2月に答申された。
36	教育史続編編さん事業 《教育費○教育史編さん事業》 [教育企画課]	予算 決算	26,551 19,708	「武蔵野市教育史1990-2014」と題し、本編746頁、別冊226頁の2冊組で、600冊を発刊した。平成期の教育行政の歩みをわかりやすく、親しみやすく、記録として残すことができた。
37	小中連携教育研究協力校の指定 《教育費○教職員研修・研究》 [指導課]	予算 決算	2,400 1,208	「武蔵野市小中連携教育研究協力校」を11校指定し、6つの研究テーマについて研究を行い、小中連携教育における課題の検討を行った。
38	オリンピック・パラリンピック教育の推進 《教育費○教職員研修・研究》 [指導課]	予算 決算	5,400 4,046	オリンピック・パラリンピック教育を推進するため、全ての市立小・中学校を研究指定校として指定し、オリンピックなどを講師に招き、各教科などの学習内容や学習活動と関連した取り組みを行った。
39	市民性を高める教育 《教育費○副読本・教師用教科書給与》 [指導課]	予算 決算	486 377	子どもたちがより良い地域づくりに積極的に参加できる資質や態度を育成するため、副読本「武蔵野市のいま・むかし」を、全ての市立小学校1年生に給与した。

40	教育相談事業 《教育費○教育相談事業》 [教育支援課]	予算 決算	96,209 90,633	教育支援センター、適応指導教室、帰国・外国人教育相談室における教育相談、学校派遣相談、適応指導、家庭訪問などを通じて、子どもの健全な成長を支援した。平成29(2017)年度から市立小・中学校の生活指導部会などにスクールソーシャルワーカーが出席することにより、学校・家庭と適切な支援機関をつなぐための情報収集や早期対応を図った。
41	体力向上・健康づくりの取組の充実 《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	1,838 1,403	児童の体力づくりや運動習慣の定着を図るとともに、学級担任への授業支援を行うため、体育を専門とする学習指導員を2人配置した。 ・市立小学校6校(第二小学校・第四小学校・第五小学校・大野田小学校・千川小学校・桜野小学校) 合計561時間(1校年間105時間を目安)
42	少人数指導及び学習支援教室等の推進 《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	31,853 28,017	確かな学力の定着・向上のため、学級内および学級の枠を越えた弾力的学習集団編成による少人数指導、小1プロブレムなどへの対応を行い、個に応じた指導の充実を図った。また、学習につまずきのある児童・生徒支援のため、放課後などに学習支援教室を実施した。きめ細かな指導により、一人ひとりの学力を高めることができた。
43	小学校外国語指導助手の配置 《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	11,104 11,485	小学校外国語活動の円滑な実施のため、小学校外国語活動指導助手(ALT)を4人配置し、学級担任とのチーム・ティーチングで指導を行った。外国語に対する興味や関心が高まり、積極的にコミュニケーションをとる児童が増えた。 ・市立小学校全12校 5・6年生 合計3,304時間(1学級年間35時間を目安。教材準備などを含む。)
44	小学校高学年における理科指導員の配置 《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	11,862 11,202	理科の専門性の高い指導員を配置し、学級担任とのチーム・ティーチングで質の高い授業を行った。観察、実験を通して児童の理科への関心を高めることができた。 ・市立小学校全12校 5・6年生 合計3,708時間(1学級年間70時間を目安)
45	学校事務支援の充実 《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	8,323 7,464	副校長の事務負担を軽減し児童・生徒に対応する時間を確保するため、副校長の事務処理を補佐する非常勤職員を全ての市立小・中学校に1校あたり週12時間を目安として配置した。延7,262時間勤務し、副校長の事務をサポートした。
46	特別支援教育の推進 《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	7,182 5,870	通常の学級で発達障害などのある児童を対象に、サポートスタッフ登録者29人を延2,711時間、市立小・中学校にティーチングアシスタント登録者108人を延6,273時間派遣し、支援体制の充実を図った。
47	特設教科「武蔵野市民科(仮称)」のカリキュラム作成 《教育費○一般教育指導》 [指導課]	予算 決算	1,065 382	武蔵野市に根差した市民性を育てるための特設教科「武蔵野市民科」の実施に向け、学識経験者、学校関係者を委員とした武蔵野市民科カリキュラム作成委員会を設置し、5回の会議において武蔵野市民科の方向性を議論した。
48	小・中学校PC教室更改、校内無線LAN環境の整備及びタブレットの導入 《教育費○情報教育指導》 [指導課]	予算 決算	287,692 272,263	全ての市立小・中学校のPC教室用機器の更改を実施し、PCをデスクトップPCからタブレット(各校41台)に更新した。校内無線LAN環境の整備を行い、全普通教室に教員用タブレットを導入したほか、特別支援教室および難聴通級指導学級に児童生徒用及び教員用タブレットを導入した。 タブレット導入内容 PC教室用 738台、普通学級教員用 305台、特別支援教室および難聴通級指導学級用 82台

49	セカンドスクール・プレセカ ンドスクール 《教育費○セカンドスクール》 [指導課]	予算 決算	146,504 133,412	市立小学校5年生、中学校1年生において、農山漁村などに長期に滞在し、体験学習を行うセカンドスクールを実施した。また、小学校4年生において、プレセカンドスクールを実施した。子どもたちの豊かな情操や感性、生きる力、課題解決への意欲や態度を養うことができた。
50	吹奏楽クラブ楽器購入・修繕 《教育費○特色ある教育活動の 奨励事業》 [指導課]	予算 決算	7,975 7,644	子どもたちの文化芸術活動への取組を奨励する一環として、音楽に触れる機会を多くもてるよう、市立小・中学校の吹奏楽クラブや吹奏楽部などがある学校15校に対し、活動に必要な楽器の購入・修理を行った。活発な音楽活動を支援し、音楽への興味関心を高め、活動の幅を広げることができた。
51	教育推進室の運営 《教育費○教育推進室の運営》 [指導課]	予算 決算	19,161 17,969	本市の教育活動の充実と情報の共有化を図るため、各種機能を併せ持つ教育推進室を運営した。特に若手教員育成研修の実施支援を行った。また、地域コーディネーターの資質・能力の向上を図るため、研修2回と連絡会6回を開催し、学校に対する支援の充実を図った。年5回教育推進室だよりを発行し、さまざまな教育情報を発信したほか、研究指定校の研究紀要を市HPで紹介するなどの取組も行った。
52	大野田小学校校舎増築 《教育費○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]	予算 決算	85,096 143,756	大野田小学校の学級数増加による普通教室不足に対応するため、既存校舎西側に校舎を増築した。
53	特別支援学級の運営 《教育費○知的障害学級運営、 ○難聴・言語障害学級運営、○ 肢体不自由学級運営、○院内病 弱学級運営、○情緒障害学級運 営》 [教育支援課]	予算 決算	89,760 74,320	知的障害、難聴・言語障害、肢体不自由、院内病弱、情緒障害などの障害種別ごとに10校14学級の特別支援学級を運営した。平成29(2017)年度は、第三小学校における知的障害学級「ひまわり学級」の開設および全小学校における特別支援教室の開設により、地域の中で児童の成長を支える環境の充実を図った。
54	学校給食施設の整備 《教育費○一般管理費》 [教育企画課,教育支援課 [共管]]	予算 決算	3,815 15,087	児童・生徒数の増加や調理施設の老朽化への対応を検討するため設置した「武蔵野市学校給食施設検討委員会」の報告を踏まえ、当面の学校給食施設の整備方針を決定した。同方針に基づき、市立小・中学校に給食を安定的に供給するため、小学校調理施設の改修工事と学校給食桜堤調理場の建替えに向けて、調査および設計に着手した。

Ⅲ文化・市民生活

(1) 地域社会と市民活動の活性化

1	コミュニティ未来塾むさしの 《総務費○コミュニティセン ターの管理運営・コミュニティ 活動》	予算 決算	800 800	地域において、さまざまな団体が連携してコミュニティづくりを進めるためのスキルをつける「学び」の場について、市民と職員が共同して考えるプロセスを踏み、市民と行政がともに学ぶ連続講座を開催した。第二期講座：32人、第三期講座：35人参加。
2	コミュニティセンターの管理 運営及びコミュニティ活動 《総務費○コミュニティセン ターの管理運営・コミュニティ 活動》	予算 決算	515,290 465,474	市民によるコミュニティづくりが安全な環境の中で活発に行われるよう、16のコミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営の支援、窓口体制を強化するとともに、安全で快適な空間を確保するため館の維持管理と基盤整備を行った。
3	バリアフリー化の促進 《総務費○コミュニティセン ターの管理運営・コミュニティ 活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	5,283 4,185	コミュニティセンターのバリアフリー化を促進し、だれもが利用しやすい施設とするため、御殿山コミュニティセンターのエレベーター設置に向けた実施設計委託を行った。

(2) 互いに尊重し認め合う平和な社会の構築

4	平和啓発事業 《総務費○平和・憲法啓発事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	5,312 3,252	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和啓発事業を市民（実行委員会）とともに実施した。8月には、中高生を青少年平和交流派遣団として長崎市へ派遣、11月には平和の日イベントとして講演会や長崎派遣報告会などを実施し、平和意識向上を図った。5月の憲法月間記念行事では、市民に憲法への関心と認識を深める講演会を行った。
5	男女平等推進施策事業 《総務費○男女平等推進施策事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	22,195 20,531	武蔵野市男女平等の推進に関する条例に基づき、男女平等社会の実現に向け、男女平等推進センターの管理運営を行った。 武蔵野市男女平等の推進に関する条例の普及・周知を図るため、条例ガイドブックなどを作成した。男女共同参画フォーラムを6月12日から29日まで市内各所で実施するとともに、男女平等推進団体6団体が補助金事業として公開講座などを行った。 男女平等推進情報誌「まなこ」を3回発行し意識啓発に努め、また女性総合相談を実施した（71人）。 第四次男女平等推進計画の基礎資料とするため、男女平等に関する意識調査を行った（対象者数1,500人、有効回収数534人、有効回収率35.6%）。 ・センター講座実績：16企画21講座を実施（参加558人、託児75人） ・男女共同参画フォーラム実績：7講座（参加323人、託児18人）、パネル展示
6	成年後見人制度の拡充 《民生費○権利擁護事業》 [地域支援課]	予算 決算	2,160 925	報酬の支払いが困難な被後見人に対し、月2万円を上限に成年後見人報酬を助成し、成年後見を必要とする方の生活を支援する制度を平成28（2016）年度から開始した。 【平成29（2017）年度実績】 申請数：12件 助成件数：12件 助成金額合計：925,000円

(3) 市民文化の醸成

7	市の魅力再発見・発信事業 《総務費○東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業》 [企画調整課]	予算 決算	5,000 4,479	無作為抽出市民ワークショップ、成蹊大学・亜細亜大学学生による外国人インタビュー、（一社）武蔵野市観光機構・（公財）武蔵野市国際交流協会との連携による写真公募、中高生世代広場でのワークショップなどにより、幅広い観点から市の魅力およびその発信方法を考察し、外国人に向けたPR動画およびパンフレットの構成案を作成した。 市民ワークショップ：2回開催、参加者（1回目）81人、（2回目）46人 （一社）武蔵野市観光機構および（公財）武蔵野市国際交流協会の協力のもと、「外国人にもオススメしたい！私のお気に入りスポット」というテーマで写真公募を行った。 応募人数：69人、応募点数：180枚
8	ホストタウン事業の推進 《総務費○ホストタウン事業の推進》 [交流事業課]	予算 決算	26,571 18,181	ホストタウンを市民に啓発するため、イベントでのブース出展、オリジナルキャラクターを用いた啓発品やポスター、リーフレットなどによる広報を行った。 ルーマニアとの交流のきっかけとなったブラショフ・フィル交響楽団を交流25周年を祝い招聘し、公募で編成した235人からなる第九合唱団と市民文化会館で公演を行い、その他市内外6カ所で公演を行った。延入場者数3,498人（立川市・千葉県松戸市でのコンサート分は含まない）
9	文化振興基本方針（仮称）策定 《総務費○文化振興基本方針の策定》 [市民活動推進課]	予算 決算	5,514 4,437	文化を振興し文化で地域の持続的な発展を目指すことを目標とし、文化振興に関する方針の策定に向け、文化振興基本方針策定委員会（6月～3月、7回）にて検討を行った。

10	市民文化会館リニューアルイベント 《総務費○市民文化会館の管理運営》 [市民活動推進課]	予算 決算	2,668 2,668	1年間の改修工事を経て、4月20日(木)にリニューアルオープンを迎えた市民文化会館のリニューアルイベントを実施し、市民文化創造の拠点としての存在を多くの市民へ周知した。バックステージツアーやワークショップ、シャンデリアコンサートを実施し、当日来場者は約1,700人。
11	観光振興事業 《商工費○観光振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	88,704 83,594	(一社)武蔵野市観光機構を中心に、主に以下の取組みを実施し、にぎわいの促進を図った。 ・観光機構理事会、社員総会、各委員会の運営 ・観光情報の集積と発信(公式サイトや案内マップの多言語化含む) ・フィルムコミッション事業 ・吉祥寺ウェルカムキャンペーン、三駅イルミネーション、武蔵境ジャズセッション、中央通り桜並木ライトアップへの補助 ・吉祥寺まち案内所の運営 ・井の頭恩賜公園開園100周年記念イベントの実施 ・トレジャーハンティング(市の歴史や文化に触れる回遊事業)
12	吉祥寺「はな子」像の披露 《商工費○観光振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	1,000 1,000	井の頭自然文化園のアジアゾウ「はな子」の像を吉祥寺駅北口駅前広場に設置し、5月5日(金・祝)に吉祥寺「はな子」像除幕式を行った。参加者数は約700人。

(4) 市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

13	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた武蔵野市実行委員会(仮称)補助金 《総務費○東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業》 [企画調整課]	予算 決算	2,200 1,478	平成29(2017)年5月に市内79団体(市含む)による実行委員会を設置した上で、4つの分科会を設置し、市民が主体となって活動していくための意見交換を進めた。また、「柔道グランドスラム東京2017」において、ホストタウンとしてルーマニア柔道選手団を応援した。 ・参加団体数:79団体 ・参加委員数:98人 ・総会:1回開催 ・分科会:各3~4回ずつ開催 ・シンポジウム:1回開催、参加者数50人
14	Sports for All 事業 《総務費○東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業》 [企画調整課]	予算 決算	7,500 7,363	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けたイベントを「Sports for All」という名称で実施。体験や体感を通して市民が感動を得る機会の提供を行った。 参加者数:ラグビー(443人)、カヌー(431人)、水球(398人)、フォトグラフ(展示:1,744人 講演会:86人)、柔道(40人)、バドミントン(461人)
15	運動習慣の定着化促進事業 《総務費○東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業》 [企画調整課]	予算 決算	3,000 2,489	市民の運動習慣について、その成功要因や阻害要因を中心に調査し、運動習慣定着化に向けた有効な手立てを探るため、アンケート調査およびグループインタビューを行い、報告書をまとめた。 アンケート調査回答数:482人 グループインタビュー実施回数:4回(各回10人程度)
16	旧桜堤小学校校舎等解体工事 《教育費○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]	予算 決算	175,934 166,787	平成8(1996)年に旧境北小との統廃合により廃校となった旧桜堤小学校について、当面は桜野小学校の第二校庭として利活用するために校舎などの解体工事を行い、スプリンクラー埋設および校庭の一部整地工事を行った。残りの校庭整地を行うため、平成30(2018)年度へ事業費の一部を繰り越した。

17	むさしのサイエンスフェスタ 《教育費○学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	2,521 1,978	総合体育館を会場に市立小・中学校教員や地域ボランティア、地元の大学や企業などの協力を得て科学実験ブースを設置し、広く小・中学生に科学の不思議さ、面白さを体験する機会を提供し、学ぶ意欲の向上を図った。 地域と学校教育が連携しながら、身近な科学実験を体験できるイベントとして定着してきており、2,000人が来場した。
18	文化財保護普及事業 《教育費○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	33,798 23,595	文化財の保存と活用を目的とし、文化財保護委員会議の開催、民俗資料の調査収集・展示、埋蔵文化財の発掘調査、関前収蔵庫解体に伴う分館資料室への資料移管などを行った。 また、古文書解説講座、むさしのばやしちびっこ教室、むさしの発見隊などの講座を実施した。
19	武蔵野ふるさと歴史館の管理・運営 《教育費○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	60,133 54,175	武蔵野ふるさと歴史館管理運営基本方針に基づき館運営を行い、常設展示・企画展示を公開したほか、講座などを実施した。館の事業が、新聞等に取り上げられ、多数の来館者を得ることができた。歴史公文書についても、職員への研修や講演会を実施し、公文書の移管・廃棄のルール徹底を行った。また、市立小学校3年生を対象とした学校教育連携事業は、12校全校が来館した。 ・来館者数：40,561人 137.5人/日（開館日数295日） ・会議室利用：78回 ・団体見学：41回
20	土曜学校事業 《教育費○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	2,189 1,904	学校の授業ではなかなか学べない体験を中心とした学習の場として、小・中学生を対象に、学校休業日の土曜日に17種類の講座を実施した（新規講座「プロに学ぶ！ おかねのしくみ探検隊」・スポーツプログラム・武蔵野プレイス実施分を含む）。 学校の授業ではなかなか学べない体験を中心とした学習の場として認知されている。
21	吉祥寺図書館リニューアルの推進 《教育費○一般管理経費》 [図書館]	予算 決算	419,195 375,956	平成28（2016）年度に策定した吉祥寺図書館リニューアル計画・実施設計業務に基づき、平成29（2017）年9月から同館を一時休館し、リニューアル工事を実施した。並行して指定管理受託者である（公財）生涯学習振興事業団に指定管理者制度導入に伴う準備業務を業務委託し、リニューアル開館に関する各種準備作業を実施した。
22	図書館基本計画の一部改定 《教育費○一般管理経費》 [図書館]	予算 決算	2,160 2,157	図書館を取り巻く環境変化に伴う諸課題への対応や、平成30（2018）年度より指定管理者制度を導入する吉祥寺図書館の管理運営状況を踏まえ、図書館における今後の施策などを着実に実施するため、2カ年での図書館基本計画の改定作業に着手した。平成29（2017）年度は基礎調査および策定委員会の設置を行い、策定作業の体制整備を行った。
23	図書館開館70周年記念・読書の動機づけ指導50周年記念誌作成 《教育費○一般管理経費、○読書指導事業、○児童サービス事業》 [図書館]	予算 決算	1,180 373	昭和21年に東京都立四谷図書館の蔵書の寄贈を受け、同年市立第四小学校内に武蔵野町立図書館の発足から70年が経過したこと、また、読書の動機づけ指導が50周年を迎えたことを踏まえ、それぞれ記録の作成を行うとともに、読書の動機づけ指導については講演会も実施した。

24	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営 《教育費○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	563,622 530,957	「図書館」をはじめとした「生涯学習支援」、「市民活動支援」、「青少年活動支援」の4つの機能を併せ持つ活動支援型の複合施設として管理運営および各種事業を行った。 年間来館者数 約195万人 図書館機能と青少年活動支援機能の連携事業やプレイスフェスタなど、複合機能施設としての特徴を生かした館内機能連携事業に取り組んだことが評価され、日本ファシリティマネジメント賞最優秀賞を受賞した。
25	利便性向上及び観るスポーツ 推進のための陸上競技場改修 工事 《教育費○体育施設一般管理経 費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	384,670 300,618	スポーツ振興計画一部改定に基づき、利用者の利便性の向上や「観るスポーツ」を推進するため、陸上競技場の諸施設の改修工事を行った。主な改修内容は、チームロッカールームの新設、車イス席の改善、更衣室の改修、トイレの洋便器化、ベビーシート・チャイルドシートの設置、多目的更衣室の改善、ダッグアウトの改修など。
26	総合体育館アリーナ特定天井 等改修工事 《教育費○体育施設一般管理経 費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	340,789 309,096	利用者の安全、安心のため、総合体育館メインアリーナ・サブアリーナの特定天井の改修および照明設備、音響設備などの付随する工事を行った。あわせて、車イス席の床サインの表示、1・2階のトイレの洋便器化を行った。
27	総合体育館アリーナ屋上防水 改修工事 《教育費○体育施設一般管理経 費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	0 43,200	総合体育館の天井改修を行うにあたり、メインアリーナの防水シートおよび下地が想定以上に劣化していたため、平成28(2016)年度の補正予算において改修工事に係る経費を計上した。安全性の面から施工期間を変更するため、工事費を平成29(2017)年度に繰り越し、既存の防水層を撤去し新設を行った。

(5) 地域の特性を活かした産業の振興

28	勤労者互助会補助 《労働費○勤労者互助会の運営 補助》 [生活経済課]	予算 決算	20,286 20,286	市内の中小企業の事業主および従業員を対象に、福利厚生事業などを行う勤労者互助会へ補助金を交付した。勤労者互助会では、福利厚生事業、共済金給付事業、退職金共済掛金補助事業、健康維持増進に係る事業などを実施した。
29	認定農業者経営改善支援補助 事業 《農業費○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	4,500 4,047	認定農業者の経営改善に要する事業費の一部を補助し、経営改善計画達成の支援を行った。補助制度を利用した農業の機械化などが行われ、作業効率の向上が図られた。 ・12件、事業費12,186,112円、補助金4,047,000円
30	こうのとりベジタブル事業 《農業費○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	1,805 1,636	新生児が誕生した家庭に市内農産物の引換券(200円券10枚)を贈り、地産地消と食育の推進を図った。利用率の向上により、市内農産物を求める若い世代などのリピーターが増えた。 ・配布枚数 13,500枚(1,350人)、利用枚数7,939枚、利用率59%(3年度有効) ・利用枚数内訳: JA 4,078枚、アンテナショップ2,900枚、直売所961枚 計7,939枚×200円=1,587,800円、引換券印刷47,736円
31	登録農地育成事業 《農業費○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	2,000 1,658	市と農地の保存協定を結んだ農家へ、農業近代化のための施設整備や農機具購入費用の一部の補助を行った。10年間の保存年限のうち、2回補助を受けられる。これにより農地の保全が図られた。 ・6件、事業費5,386,391円、補助金1,658,000円

32	都市農地保全支援プロジェクト 《農業費○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	26,250 26,004	農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるとともに、地域住民に配慮した基盤整備により貴重な都市農地の保全が図られた。 ・防災兼用農業用井戸5件、農薬飛散防止施設1件、土留フェンス1件 事業費30,101,209円、補助金26,004,000円。 東京都が事業費の3/4を負担。
33	市民農園維持管理事業 《農業費○市民農園の管理運営》 [生活経済課]	予算 決算	15,798 13,643	園芸を通じて土に親しむとともに市民相互の交流と農地の保全のため、市民農園の維持管理を行った。 ・平成30(2018)年3月に関前三市民農園は所有者からの返還申し出により廃止 ・平成29(2017)年度末現在利用状況、市民農園9カ所742区画
34	商店会組織力強化のための企画提案型補助金 《商工費○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	6,000 5,801	市内商店会が各地域の特性に合わせた活性化事業を自ら考え実施できるよう、商店会が組織力を必要とする商業活性化事業の企画を募り、補助事業審査会による審査を経て補助を行う。 実施件数：9事業
35	武蔵境活性化委員会補助事業 (商工会議所補助事業) 《商工費○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	3,040 3,040	「ほっとタウン武蔵境」をキーワードに活動する武蔵境活性化委員会の運営および地域を活性化する事業の実施にかかる経費を補助する。
36	創業支援 《商工費○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	17,123 16,412	平成28(2016)年度に開設した創業支援施設(4カ所)に対し運営費の補助を行った。 平成26(2014)年10月に開設した支援窓口(むさしの創業支援コーナー)、創業希望者への情報提供、相談受付などを行った。また、商工会議所で実施する創業塾に対し補助を行った。 ・むさしの創業支援コーナー：相談35人、うち創業4人 ・商工会議所創業塾：参加24人、うち創業4人
37	Musashinoごちそうフェスタ 《商工費○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	4,775 4,775	市民・来街者の方に武蔵野市の飲食や食品店での買い物を通して地元の“食”を知ってもらうためのキャンペーンを実施。参加店の専用サイトを設置したほか「食べ歩きマップ」を作成・配布、「物産・逸品市」を実施した。(主催：武蔵野商工会議所)
38	新・元気を出せ商店街事業 《商工費○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	40,977 38,669	商店街支援事業として、東京都と連携した新・元気を出せ商店街事業を実施し、商店会の活性化を図った。 ・イベント事業 18件 33,133千円 ・活性化事業 3件 2,640千円 ・政策課題対応型5件 2,896千円
39	路線商業活性化総合支援事業 《商工費○路線商業活性化総合支援事業》 [生活経済課]	予算 決算	6,600 6,600	路線商店街において、複数の商店会が合同で実施するスタンプ事業の支援を展開し、「にぎわい」、「ふれあい」の創出や商品の販売促進を通して、活力ある商店街づくりを支援した。スタンプ事業は中央地区の「むチュースタンプ」、武蔵境地区の「ファミリースタンプ」として地域住民に定着し、各地区の商業振興に不可欠な存在となっている。
40	中小規模企業者等への補助事業 《商工費○利子補給等事業》 [生活経済課]	予算 決算	68,834 55,083	市内の中小規模事業者やこれから創業する者に対し、融資のあっせん、利子および信用保証料の一部補助を行った。 ・小規模企業者等事業資金融資利子補給 1,588件 29,647,157円 ・小規模企業者等事業資金融資信用保証料補助 170件 15,851,208円 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給 236件 5,274,968円

(6) 都市・国際交流の推進

41	アメリカ・ラボック市との相互交流事業 《総務費○アメリカ・ラボック市との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	3,779 1,917	第27回武蔵野市ジュニア交流団としてアメリカ合衆国テキサス州ラボック市へ市内在住中学生16人、引率者3人を派遣した。ラボック市にて市内施設見学や表敬訪問を実施し、ホームステイ2泊を含め交流を図った。 期間：7月25日(火)～8月1日(火)
42	中国との相互交流事業 《総務費○中国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	1,707 839	中国から北京市月壇中学の高校生12人、引率者3人を受入れた。ホームステイ2泊を含め、都立武蔵野北高校での生徒交流、市施設の見学、都内見学などを実施し、交流を図った。 期間：2月1日(木)～2月5日(月)
43	韓国との相互交流事業 《総務費○韓国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	5,268 3,396	ソウル特別市江東区へ中高生12人、引率者3人を派遣した。期間中、韓国文化体験のほか、ホームステイを3泊実施するなど現地の青少年との交流を図った。 ・期間：8月3日(木)～8月7日(月) 交流20周年を祝い、武蔵野市制施行70周年記念事業としてソウル特別市江東区・忠州市へ市民14人、引率者3人を派遣した。両都市の市民との交流や伝統文化体験を行った。 ・期間：8月3日(木)～8月5日(土) 忠州市から中高生12人、引率者3人が来訪し、都内見学、ホームステイなどを通じて交流を図った。 ・期間：8月17日(木)～8月21日(月)
44	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業 《総務費○ルーマニア・ブラショフ市との交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	9,072 8,050	ブラショフ市に設置されている日本武蔵野センターを拠点として、日本語教室や日本文化紹介イベントなどを継続して開催した。
45	国際交流協会事業 《総務費○国際交流協会事業》 [交流事業課]	予算 決算	62,200 62,200	本市が直接実施していない、在住外国人に対する生活支援および市民レベルでの国際交流活動などの多文化共生の地域づくりを進める(公財)国際交流協会を支援するため、運営補助金を交付した。
46	友好都市交流事業 《総務費○友好都市交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	3,599 3,305	国内友好都市間の交流ツアーや友好都市宿泊施設の利用助成を通じて、市民レベルでの交流促進を図った。安曇野市、大崎上島町、南房総市への市民ツアーを行った。
47	友好都市アンテナショップ運営事業 《商工費○友好都市アンテナショップ運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	5,526 7,169	友好都市のPRや物産品の販売、観光情報の発信などを行う友好都市のアンテナショップの運営を行った。友好都市との交流、親善の拠点の役割を担うとともに、地元商店街の振興に寄与した。

(7) 災害への備えの拡充

48	り災証明発行システムの導入 《総務費○住民情報系システム》 [情報管理課]	予算 決算	10,985 4,558	災害発生後にできるだけ早く被災者の生活再建を行えるよう、り災証明発行システムの導入を行った。構築は東京都が主導する共同利用型のクラウドシステムを採用し、関係する複数の部署間で連携を図りながらシステムを導入した。
49	配水管網整備推進事業 《水道事業会計○配水管網整備推進事業》 [工務課]	予算 決算	302,568 160,310	災害時にも安全な水の安定供給ができるように、配水管の新設や老朽管の更新など配水管路の耐震化を図り、平成29(2017)年度末の耐震化率が46.5%と前年度に比べ0.4ポイント上昇した。 ・工事内容 配水管新設工事 (3件) 298m 配水管(鋳鉄管)改良工事 (2件) 107m 配水補助管改良工事 (5件) 695m 受託工事 (2件) 3カ所

50	分譲マンション再生支援・管理アドバイザー派遣事業 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	1,103 1,521	分譲マンションの再生（建替え・改修など）に向けた検討に要する費用の一部助成や管理組合などに専門家を派遣し、分譲マンションの適切な維持管理のための支援を行った。 【管理アドバイザー派遣 32件】 【再生支援 2件】
51	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	499,111 26,138	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化（補強設計・耐震改修）に要する費用の一部を助成した。 【補強設計 4件】 【耐震改修 1件】
52	民間住宅等耐震化促進事業（耐震アドバイザー派遣・耐震化助成） 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	108,907 47,074	平成32（2020）年度末までに住宅の耐震化率95%を達成するため、住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家を派遣し住宅の耐震化を支援した。また、事業系建築物の耐震診断や耐震化に要する費用の一部を助成した。 【アドバイザー派遣 戸建等58件、マンション3件、新耐震5件】 【民間住宅耐震化助成 診断12件、設計10件、改修・建替え20件、除却27件】 【民間建築物他耐震化助成 診断1件】
53	消防団装備品の充実 《消防費○一般管理経費》 [防災課]	予算 決算	56,433 53,705	消防団員の防火衣260着および分団旗を更新した。また、携帯型簡易無線機を30台追加配備し、班長以上の配備が完了した。
54	消防団第4分団詰所の改築 《消防費○消防施設維持管理》 [防災課]	予算 決算	63,250 3,657	仮設、解体、本設の設計および地盤調査を行った。仮設および本体工事は、契約不調により平成30（2018）年度に実施することとした。
55	災害時マニュアル作成支援委託 《消防費○一般管理経費》 [防災課]	予算 決算	5,400 5,184	業者の支援及び各課との協議を通じ、防災課が中心となる災害時マニュアルである「災害対策本部設置・運営マニュアル」「情報収集・伝達マニュアル」「広報マニュアル」を作成した。
56	備蓄品の充実・強化 《消防費○災害対策用器具機材備蓄品整備》 [防災課]	予算 決算	24,499 20,655	備蓄食料充実のため、備蓄食数の追加（3日で7食から9食へ）およびアレルギー対応食を購入した。緊急医療救護所用のエアータント、避難所内の生活環境整備として、簡易トイレや照明器具、在宅避難者用に飲料水袋を購入した。備蓄スペースを確保するため毛布、マットのリバックを行った。
57	帰宅困難者対策の充実 《消防費○災害対策用器具機材備蓄品整備》 [防災課]	予算 決算	8,259 7,874	追加となった公共一時滞在施設などに帰宅困難者用の備蓄品（水、クラッカー、簡易トイレ、アルミックシート）を購入した。
58	防災行政無線デジタル化 《消防費○防災施設整備事業》 [防災課]	予算 決算	11,513 10,260	平成30（2018）年度より開始する防災行政無線（同報系）のデジタル化工事の実施に向けて設計業務委託を行った。

(8) 多様な危機への対応の強化

59	生活安全対策事業 《総務費○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	117,491 114,007	市民安全パトロール隊、ホワイトイーグル、ブルーキャップおよび吉祥寺ミッドナイトパトロール隊の巡回監視活動により、市内での刑法犯認知件数は年々減少し、執ような客引きも一定水準まで抑えられた。 吉祥寺地区では、深夜帯を含め24時間体制で各パトロール隊が連携を図り、繁華街での犯罪の抑止力に大きく貢献した。また、市民安全パトロール隊においても、不審者情報、危険個所情報など、即時に対応できる体制の充実を図った。
----	-------------------------------------------	----------	--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

60	消費生活センターの管理運営 《商工費○消費生活センターの運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	18,211 16,939	消費生活センターの運営、管理のほか、各種講座や消費者被害未然防止のための広報・周知活動を行い、消費生活の向上を図った。 ・消費生活相談：1,029件 ・消費生活講座：8回、うち1回見学会、受講者延328人 ・消費者スクール：講座10回、受講者20人 ・夏休み親子教室：2回、受講者延34組69人 ・消費生活展：9月22日(金)～23日(土)、武蔵野プレイス ・消費者団体への助成：1回 ・悪質商法被害防止街頭キャンペーン：3月22日(木)、コピス吉祥寺ふれあいデッキこもれび ・消費者被害未然防止のための出前講座：8回、受講者延103人 ・むさしのFMによる放送：毎日2回 ・リーフレットの作成と全戸配布：2種類、計99,000枚
----	-----------------------------------------------------	----------	------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

IV緑・環境

(1) 市民の自発的・主体的な行動を促す支援

1	環境啓発施設の整備検討 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	5,475 3,497	エコプラザ(仮称)検討市民会議は、検討に必要な情報共有を行うとともに、コンセプト・機能などについて議論した。また、施設整備の周知を目的に、環境フェスタ・エコマルシェにブースを出展し、パネル展示やアンケート調査を実施したほか、地球温暖化についての講演会を開催した。 市民会議：9回 アンケート回答者：452人 (環境フェスタ：284人、エコマルシェ168人) 講演会参加者：84人
2	むさしの環境フェスタ 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	3,869 2,609	市内環境市民団体や事業者、庁内各課など、計25団体によるテント出展やワークショップを通じて、市民などに対する環境啓発を行った。市制施行70周年およびイベント開催第10回目を記念した企画も行い、体験しながら環境学習ができる機会の提供を行った。来場者は約3,000人であった。
3	緑の保全サポート制度 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	1,472 217	緑の保全サポート制度の担い手となる市民とともに、グループとしての活動につなげるための意見交換を行った。また前年度に引き続き、剪定の基本的知識や技術を習得する実習について、造園業者からの専門的な指導・監督の下、継続実施した。平成29(2017)年度は、実習を2回実施した。
4	緑ボランティア団体事業助成 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	3,962 3,123	市立公園などを拠点として緑の保全、緑化推進および公園などの維持に関する活動を行っている緑ボランティア団体に対し、その事業経費の一部を助成し、団体の活動の発展を促すとともに、団体間の横の繋がり広がり図られるよう協議会を開催した。 【登録団体】 緑ボランティア25団体
5	水の学校関連事業 《下水道事業会計 下水道費○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	2,500 1,721	水循環・水環境の保全などに関する連続講座6回、オープン講座およびイベントを実施(環境部、水道部などと連携、サポーター企画2回あり) 参加者(サポーター含む)：連続講座延166人、環境フェスタ下水道課ブース約250人、下水道展'17東京ブース460人など。
6	雨水浸透施設等助成事業 《下水道事業会計 下水道費○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	30,600 37,308	住宅などに雨水浸透施設などを設置する方に対して助成金を交付し、雨水浸透施設などの設置推進を通じ治水、利水、水循環の推進を図った。 ・助成件数 雨水浸透ます 74件 (既設住宅 70件・新築住宅 4件) 雨水貯留タンク 16件

(2) 環境負荷低減施策の推進

7	効率的なエネルギー活用推進 助成事業 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	14,000 1,950	住宅用のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）・太陽エネルギー利用設備・高効率給湯設備の設置に対する助成を実施し、家庭のエネルギーの見える化・二酸化炭素排出量の削減を図った。 ・助成対象設備および助成件数 HEMS：11件 太陽光発電システム：9件 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム：7件
8	武蔵野油田事業 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	1,000 88	市民の環境配慮への動き・関心を高めること、また新しい都市型のエネルギー地産地消都市モデルを構築することを目的とし、家庭から使用済み・期限切れ食用油を回収した。環境政策課での常時回収やイベント回収、市内協力店舗での回収、ごみ総合対策課での回収により、年間1,605リットルの廃油が回収された。また、環境フェスタでは廃油キャンドル作りや天ぷらバス活用により廃油活用に対する啓発を行った。
9	エネルギー地産地消啓発冊子 作成 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	500 426	地球温暖化の仕組み、地球温暖化防止に向けてできること、の2点をメインテーマに、8ページの漫画冊子を作成した。平成30（2018）年夏休み前に市立小学校6年生へ配布を行った。
10	太陽光発電システム設置可能性及び点検調査 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	4,400 518	設置可能性調査については、既築の公共施設の中で太陽光発電システムが設置可能な施設について調査を行い、図面調査・現地調査・築年数などにより46施設から3施設に絞られた。性能点検調査については、平成19（2007）年度以前に設置した13施設の太陽光モジュール・パワーコンディショナーの性能点検を実施した。
11	公民連携による環境設備普及 の研究 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	1,000 497	環境配慮設備普及のための市民ファンドなど、民間資金を活用した手法の導入可能性について検討を行った。考える資金調達方法の整理や太陽光発電システムの設置のモデルケースを検討し、今後の積極的な展開については、シミュレーションにより事業成立性に課題があるとの慎重な判断が示された。
12	武蔵野クリーンセンターからの熱源利用（歳出抑制と歳入確保） 《衛生費○クリーンセンターの管理運営》 [クリーンセンター]	予算 決算	△225,395 △214,618	武蔵野クリーンセンターにおけるごみ発電により発電した電気を市庁舎、総合体育館、緑町コミセン、緑町ふれあい広場に供給するとともに、施設稼働電力にも充てることで電気を抑制した。また、余剰分を売電することで売電収入を得た。 電気量の抑制金額165,834千円、売電収入額48,784千円

(3) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

13	緑の基本計画検討委員会設置 《土木費○一般管理経費》 [緑のまち推進課]	予算 決算	4,525 4,337	緑の基本計画の改定に向け、学識経験者を交えた検討委員会を設置し、現状の課題や新たな視点について議論し、改定に向けた検討ポイントとして整理した。 検討委員会を3回（9月、12月、3月）開催した他、学生や若い世代を対象としたワークショップ、参考となる先進事例の視察を実施した。
14	公園等建設事業 （千川上水整備事業を除く） 《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	537,302 606,124	魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、1公園の拡充、1公園の改修整備を行った。また、良好な桜並木保全のため、老木化して不健全な桜の植替え工事を行った。 【拡充公園】グリーンパーク緑地 1,305㎡ 【改修整備】桜橋公園 411㎡

15	千川上水整備事業 《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	35,873 26,132	身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある水辺空間を創出することで緑と水のネットワーク形成を推進する。 平成29(2017)年度は、次年度以降の整備予定区間について基本設計および詳細設計を行った。また、西北浦橋～北裏橋までの230mの環境整備を行った。 【内容】 千川上水整備工事基本設計業務委託(平成30(2018)年度事業の詳細設計と平成31(2019)年以降整備の基本設計) 千川上水整備工事(樹木の剪定や老朽化した擬木柵、土留めなど公園施設の改修、視点場の整備)
16	未来へ育て！苗木すくすく大木計画 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	879 541	緑豊かな都市環境の創出を目指し、減少傾向にある民間の緑を育むことを目的とし、「一般配布」、「新築記念樹」など、配布方法および対象を様々に展開していくことによって相乗的な緑化推進、啓発効果を図った。 【配布実績】 配布樹種：ハナミズキ、コブシ、シマトネリコ、モミジ、ヒメシャラ 新築記念樹 67本(6月、9月、12月、3月) 一般配布 43本(3月)
17	保存樹林等の指定 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	11,761 11,911	民有地の緑を守る一環として、保存樹林等の指定制度により、所有者の適正な維持管理を支援するため、助成金の交付・樹木医などの派遣・倒木保険の加入を行った。 【保存樹林などの指定】 保存樹木総数931本、生垣総延長4,150m、保存樹林総数4カ所、総面積7,773㎡ 【樹木診断】 4カ所
18	二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	8,840 6,725	森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止などの多面的機能に着目し、自然体験などから自然環境、自然保護の関心を高めるとともに、さまざまな主体と連携することで市域を超えた森林保護・育成などを推進した。 【内容】 ・森林整備等業務委託など：「二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書」に定める協定区域7.02haのうち、森林整備区域4.09haの整備および利用啓発区域2.93haの活用。森の市民講座の実施4回、森林整備啓発事業(自然観察会)の実施5回、二俣尾自然体験館および管理棟の維持管理。 ・奥多摩・武蔵野の森の森林整備事業：「奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定書」に定める協定区域のうち3.3haの保全整備。
19	緑の表彰・顕彰制度 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	336 0	将来の緑豊かなまちづくりを目指し、緑の保護・育成に取り組み、地域に貢献している個人、市民団体、企業および開発事業者等を顕彰することなどにより、緑化に対する意識向上および緑の保全による潤いのある快適な生活環境の創出を図ることを目的とする。平成29(2017)年度は緑化推進に長く貢献のあった個人に対する表彰・顕彰について検討したが、調整の結果、見送ることとなった。
20	仙川水辺環境整備事業 《土木費○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	14,815 14,806	「仙川リメイク」に基づき、自然護岸整備が終了した自然生態系復活ゾーンにおいて、既整備区間の維持管理および今後の仙川整備のあり方を検討するために必要な現状把握と課題整理を行なった。 【内容】 仙川水辺環境整備親水ゾーン整備計画検討委託 仙川緑地外2カ所維持管理委託(仙川緑地および整備済み河川の維持管理作業委託)

(4) 循環型社会システムづくりの推進

21	ごみ収集総合的検討事業 《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	13,321 1,445	本市のごみ収集の在り方について、「ごみ収集の在り方等検討委員会」により、平成28(2016)年度に取りまとめられた報告書に基づき、より具体的な見直し内容について検討した。
----	----------------------------------------------------	----------	-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------

22	小規模事業者に対する分別資源化調査指導事業 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	7,992 7,992	事業系ごみを家庭ごみとして排出している事業者の調査・指導を実施し、適正排出率の向上を図った。市内約4,800件の小規模事業者のうち、必要な事業者に対して訪問指導を行った。訪問指導件数は年間81件（年間）。適正排出率は44%（平成19（2007）年度）から86%（平成29（2017）年度調査終了時）に向上した。
23	レジ袋削減の推進 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	2,604 1,749	レジ袋削減を推進するために協定を結んでいる市内のスーパー4店舗で、環境にやさしい買い物についての店頭キャンペーンを実施した。また、市内のコンビニでもキャンペーンを実施し、市内各商店街ではフラッグ、ポスター掲示を行うなど、全市的に取組みを行うことにより、市民の環境に対する意識の変化、ライフスタイルの変化を促した。
24	剪定枝葉資源化事業 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	13,106 12,051	一般廃棄物として焼却されている剪定枝葉の一部を堆肥化して有効活用するとともに、燃やすごみの減量を図った。 平成29（2017）年度 搬入量 217 t
25	集団回収事業 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	38,637 35,646	資源の有効活用、ごみの減量およびごみ問題に対する市民の関心を高めるため、集団回収事業に対する支援を行った。 191団体 回収量2,906 t
26	ごみ減量協働事業 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,557 1,578	桜まつり、青空市でのごみ排出指導、分別案内所などのごみ減量施策を市民団体と協働事業として実施することにより、市民への更なる啓発を行い、ごみ減量の推進を図った。
27	ごみ組成分析調査 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	4,180 2,268	家庭ごみの質的特徴を把握することでごみ減量化に向けた施策の基礎データを得ることを目的としている。平成29（2017）年度は、食品ロス対策の検討材料として厨芥類について、また小型家電対策として不燃ごみについて重点的に調査した。
28	3R環境講座 《衛生費〇ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,654 554	これまで行っていたクリーンセンターを会場にしたイベントを、環境フェスタと統合した形で青空市と同日に実施した。その他では環境講座や夏休みごみ探検隊を実施し、啓発活動を行った。
29	塵芥処理事業（収集委託料） 《衛生費〇塵芥処理事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,178,972 1,169,087	一般収集業務を円滑に実施した。特別収集については平成23（2011）年度の狭あい対象路線の委託化に続き、平成25（2013）年度にはふれあい訪問収集も委託化した。また、平成27（2015）年度には緊急対応業務の委託化を行い、以降一般収集は全て委託で行っている。
30	武蔵野クリーンセンター建設事業 《衛生費〇武蔵野クリーンセンター建設事業》 [クリーンセンター]	予算 決算	679,527 673,587	平成29（2017）年4月より工場棟が本格稼働し、あわせて見学者コースの一般開放を開始した。平成28（2016）年度に着工した旧クリーンセンター工場棟の解体工事を継続して実施した。 見学者コース入場者数23,803人
31	武蔵野クリーンセンター施設・周辺整備事業 《衛生費〇武蔵野クリーンセンター建設事業》 [クリーンセンター]	予算 決算	3,855 3,051	第四期新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設・周辺整備協議会で市役所北エリア、周辺まちづくりの在り方などを検討した。 ・協議会（公開）2回、作業部会（非公開）7回
32	環境舗装事業 《土木費〇環境舗装事業》 [道路課]	予算 決算	110,000 99,134	生活道路改修の際に、透水性舗装を施工し、雨水の流出抑制や地下水の涵養を行った。また、道路浸透樹の新設を行った。 透水性舗装：延長489.4m、面積2,095㎡ 道路浸透樹：延長535.0m、33カ所

(5) 生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応

33	PCB廃棄物の処理 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	99,000 96,237	強い毒性を持つPCB（ポリ塩化ビフェニル）の含まれる廃棄物について処理を進めた。廃棄は平成29（2017）年度、平成30（2018）年度の2カ年の計画となっており、保管分の約半数を処理し残りは平成30（2018）年度に処理を行う。 平成29（2017）年度処理量：4,009.2kg 平成30（2018）年度処理量：2,895.4kg（予定）
34	害虫等駆除対策事業・狂犬病予防事業 《衛生費○害虫等駆除対策事業、○狂犬病予防事業》 [環境政策課]	予算 決算	4,713 3,698	害虫対策については、スズメバチなど駆除146件、カラスの巣の撤去2件、ネズミ侵入防止対策説明会など2回、ネズミ侵入防止対策支援事業7回を実施した。狂犬病予防事業に関しては、犬の新規登録313件、再交付17件、注射済票交付3,363件を行い、マナープレートの配付、動物愛護展や犬のしつけ方教室を実施し、動物愛護啓発の推進と飼い主マナーの向上を図った。
35	公害対策・調査・処理 《衛生費○公害対策事業》 [環境政策課]	予算 決算	13,247 11,065	常時監視と随時調査による環境状況の把握、工場や指定作業所に対する指導、その他公害要因対象者への指導などを行った。公害苦情相談の受付対応を通じて、公害発生のもたらした未然予防、市内環境の保全を図った。 ・苦情の受付件数344件（大気28件、騒音66件、振動16件、悪臭15件、その他219件）
36	放射線に関する対策 《衛生費○放射線対策事業》 [環境政策課]	予算 決算	7,760 5,136	【子ども育成課、環境政策課、クリーンセンター、緑のまち推進課、教育企画課、指導課、教育支援課、水道部工務課】空間放射線量測定、水質検査、学校・保育園給食食材放射性物質検査および落ち葉たい肥中の放射性物質分析調査などを実施した。測定を確実に継続的に実施することで、安全・安心を図ることができた。また、それらを市民に情報提供することで、不安の解消を行うことができた。
37	空き家実態調査等 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	15,500 13,813	水道メーターの使用量を活用しながら市内建物の全棟調査を実施し、市内の戸建て空き家や集合住宅の空き室状況などを把握した。また、戸建住宅の所有者や集合住宅の管理組合、オーナー、不動産事業者にアンケートを実施し、空き家や空き室の状況や活用意向などについても把握した。
38	空き家対策総合計画策定 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	4,909 3,625	空き家対策計画（仮称）検討委員会を発足し、平成29（2017）年度は4回の委員会を開催し、空き家実態調査の結果や国や都などの動向や社会情勢を踏まえながら空き家対策計画（仮称）について検討した。平成30（2018）年12月の策定を予定している。

V 都市基盤

(1) 地域の特徴に合ったまちづくりの推進

1	景観道路事業 《土木費○景観道路事業》 [道路課]	予算 決算	408,000 400,351	景観整備路線事業計画に基づき、道路・電線共同溝の設計および土地購入などを行った。 ・設計 市道第129号線（三鷹補助幹線道路） 道路線形関係機関協議 市道第16号線（かたらいの道）他1路線 電線共同溝予備修正設計 市道第85号線（亜細亜大学通り）道路・電線共同溝予備設計など ・土地購入 市道第129号線（約293㎡）、市道第151号線（約440㎡）
2	景観まちづくりの展開 《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	3,922 2,804	平成29年（2017）4月の「武蔵野市景観ガイドライン」の公表に伴い景観シンポジウムを開催し、さらに景観形成の具体的な手法をまとめた市民向けの景観まちづくりの手引きを作成した。まちづくり条例の開発調整に係る協議においては、景観に関する項目を追加し、専門的な見地からの意見を聴取するための景観専門委員を新たに設置し平成29年（2017）年7月より運用している。

(2) 都市基盤の更新

3	公共基準点測量 《土木費○公共基準点測量》 [道路課]	予算 決算	23,192 22,140	平成23(2011)年3月の東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動により生じた公共基準点のズレを補正するために、再測量(改測)および必要な基準点を平成29(2017)年度から3カ年で再整備する。 平成29(2017)年度は2級基準点改測41点、新設28点の整備を行った。
4	橋りょう長寿命化事業 《土木費○橋りょう新設改良事業》 [道路課]	予算 決算	14,032 12,715	「橋りょう長寿命化計画」に基づき定期点検を実施し、緊急措置が必要な箇所は発見されなかった。補修工事では橋りょうの部材などの更新を行い健全性の維持を図った。また、「橋りょう長寿命化計画」の内容を見直し、10月に同計画の第二次計画を公表した。 橋りょう定期点検：9橋(東北浦橋 外8橋) 橋りょう補修工事：無名橋9および無名橋10 (主桁改修、床版改修、高欄改修など)

(3) 利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備

5	自転車走行環境づくり 《土木費○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算 決算	44,324 25,596	自転車走行環境の整備とともに安全教育の充実を図った。 ●路線の整備 ・関係機関との協議を経て、4路線(市道第176・310・311・312号線)について法定外表示(延長1,360m)を整備した。 ●安全教育の充実 ・市内で自転車を利用される中学生以上の方を対象に自転車安全利用講習会(武蔵野警察署共催)を20回開催した。 (受講者数：1,084人) ・コミセンや大学などへの出張講習会を15回開催した。 (受講者数：3,937人) ・市内中学校2校に対し、スタント講習会を開催した。 (受講者数：645人) ・春の交通安全運動にあわせて、平和通りにおいてスタントマンによる事故再現型の講習(スケアードストレイト方式)を開催した。
6	放置自転車対策業務 《土木費○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算 決算	197,100 196,677	放置自転車などの放置防止指導・撤去・保管および返還業務を行った。 ●放置自転車対策業務実績(自転車) ・駅前放置台数 94台(前年度比 ▲24台) ※ ・撤去回数 726回(前年度比 +34回) ・撤去台数 3,370台(前年度比▲502台) ・返還台数 1,941台(前年度比▲313台) ※平日の午前・午後における、市内3駅(吉祥寺駅・三鷹駅・武蔵境駅)周辺の自転車など停留実態を把握するため毎年実施している調査。 上記数字は、午前10時における自転車放置台数。
7	ムーバス運行事業 《土木費○ムーバス運行事業》 [交通対策課]	予算 決算	92,287 71,723	市内にあるバス交通空白・不便地域の解消を図るため、ムーバスを運行した。 ●ムーバス利用実績 年間乗客数/1日平均乗客数 総合計 2,678,827人/7,339.3人 吉祥寺東循環(1号路線) 393,082人/1,076.9人 吉祥寺北西循環(2号路線) 632,597人/1,733.1人 境南東循環(3号路線) 200,357人/548.9人 境南西循環(3号路線) 237,868人/651.7人 三鷹駅北西循環(4号路線) 273,919人/750.5人 境西循環(5号路線) 278,774人/763.8人 境・東小金井線(5号路線) 213,708人/585.5人 三鷹・吉祥寺循環(6号路線) 305,429人/836.8人 境・三鷹循環(7号路線) 143,093人/392.0人 ●ムーパーク利用実績 収容台数：40台 利用台数：17,407台 1日平均：47.7台(土日休1日平均：63.8台)

(4) 道路ネットワークの整備

8	道路新設改良事業 《土木費○道路新設改良事業》 [道路課]	予算 決算	255,083 258,380	経年劣化した主要道路などの改修およびバリアフリー整備を行った。 施工延長：826.5m 舗装面積：7,236.0㎡
9	区画道路整備事業 《土木費○区画道路整備事業》 [道路課]	予算 決算	218,700 181,691	事業化済みの区画道路の道路拡幅整備工事および土地購入などを行った。 ・道路整備 市道第262・268号線（約148m） など ・土地購入 市道第7号線（約4.5㎡）、73号線（約56㎡）、107号線（約13㎡）、262号線（約76㎡）、268号線（約107㎡）
10	狭あい道路拡幅整備事業 《土木費○狭あい道路拡幅整備事業》 [道路課]	予算 決算	79,586 66,954	安全で快適なまちづくりを推進するため、狭あい道路の拡幅整備を行った。 ・整備延長 約1,864m、整備面積 約402㎡ ・狭あい整備率 約31.5% (平成30(2018)年4月1日現在)
11	都市計画道路の調査・検討 《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	9,000 8,402	平成29(2017)年度に、都と市が連携して都道を整備する「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(みち・まち事業)」として武蔵野都市計画道路3・4・2号線が採択された。3・4・2号線拡幅事業に向け現況測量調査をするとともに、地元権利者の理解を得るため、交通量調査、不燃化率、緑被率などの基礎データを取りまとめた。また、地元意見交換会を2回(10月、3月)開催し、関係者ヒアリングを2回実施した。
12	都市計画道路3・4・27号線事業 《土木費○都市計画道路3・4・27号線事業》 [道路課]	予算 決算	16,655 0	南北一体化のまちづくりに向けて用地取得を進めてきたが、周辺の道路整備による自動車交通量および歩行者交通環境の変化などを踏まえ、平成29(2017)年度末で事業を休止とした。 ・用地買収率 約70%(665㎡/952㎡)
13	都市計画道路7・6・1号線(御殿山通り)事業 《土木費○都市計画道路7・6・1号線(御殿山通り)事業》 [道路課]	予算 決算	38,453 35,915	玉川上水沿いの三鷹橋～むらさき橋間の未買収区間を解消し、道路拡幅整備工事を行った。 ・道路整備 約112m

(5) 下水道の再整備

14	下水道事業公営企業会計移行業務 《下水道事業会計 下水道費○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	13,263 13,070	経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、平成32(2020)年度に下水道事業を公営企業会計に移行する。平成29(2017)年度は固定資産調査、関係部署との役割分担や設置条例などの検討を行い、公営企業会計システム導入の準備を進めた。
15	臭気抑制対策助成事業 《下水道事業会計 下水道費○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	13,500 7,385	悪臭の原因となる地下排水槽(ビルピット)の改修改善に係る費用の一部を助成し、臭気の軽減を図った。また、平成29(2017)年度は臭気調査測定業務委託を行い、街と連携して臭気対策に努めた。 ・助成件数 3件
16	公共下水道管きよ現況調査・清掃委託 《下水道事業会計 下水道費○下水道維持管理事業》 [下水道課]	予算 決算	50,000 51,137	下水道施設の機能を維持し、異常箇所を発見するため、巡視・点検・調査を行うとともに、土砂などの堆積物の清掃を実施した。 管きよなど巡視・点検・調査 89,321m 管きよ清掃 4,226m 施設清掃 18カ所

17	下水道建設負担金 《下水道事業会計 下水道費○ 公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	79,434 48,437	本市が排出する汚水の処理を依頼している東京都水再生センターおよび関連下水道幹線などの施設に係る建設費を負担した。 森ヶ崎水再生センター建設負担金 38,618千円 多摩川左岸野川流域下水道建設負担金 4,578千円 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 5,241千円
18	公共下水道建設事業 《下水道事業会計 下水道費○ 公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	83,964 27,481	設計：四軒寺交差点南側管きょ築造工事に伴う実施設計他 工事：都市計画道路7・6・1号線管きょ築造工事、市道第262号線管きょ築造工事 負担金：都道113号線（四軒寺交差点東側）管きょ築造工事負担金、主要地方道7号線（中央交差点）管きょ築造工事負担金
19	雨水貯留浸透施設設置事業 《下水道事業会計 下水道費○ 公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	106,750 87,638	大雨による浸水被害軽減および地下水の涵養を図るため、市立千川小学校の校庭に雨水貯留浸透施設を設置した。 貯留量400m ³
20	女子大通り幹線管きょ更生工 《下水道事業会計 下水道費○ 公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	280,843 279,514	武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ主要な管きょである女子大通り幹線について、更生工法により改築を行った。また、平成30（2018）年度施工予定の区間（L=94m）について実施設計を行った。 平成28（2016）年度繰越明許分 裏込注入工 L=25m 平成29（2017）年度分 施工延長（製管工） L=119m
21	下水道総合計画の見直し 《下水道事業会計 下水道費○ 公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	8,000 8,910	将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくため、計画的に事業を推進することを目的とし、事業の進捗状況評価や社会動向などを踏まえ、武蔵野市下水道総合計画の見直しを行った（平成30（2018）年4月改定）。
22	下水道ストックマネジメント計画策定 《下水道事業会計 下水道費○ 公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	17,064 8,532	下水道施設全体の状況を把握・評価し、長期的な状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理を行っていくため、平成31（2019）年度の下水道ストックマネジメント計画の策定に向けて、管路施設のリスク評価などを踏まえ実施方針の検討を行った。

(6) 住宅施策の総合的な取組み

23	福祉型住宅管理人住戸の公営住宅化事業 《民生費○福祉型民間アパート 借上事業》 [住宅対策課]	予算 決算	5,060 5,288	空室となっていた管理人住戸（武蔵野三宝苑、アーバン武蔵野、グランドハイツ、ルミエール）の改修工事を実施し、公営住宅化（子育て世帯用2戸、ひとり親世帯用2戸への変更）を図った。
24	住宅確保要配慮者住宅確保事業 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	6,022 178	高齢者が民間賃貸住宅に転居する際に、所有者向けに①設備改修補助、②住宅管理保険の実施、③緊急通報装置の設置助成を、入居者向けに④信用保証会社利用料の助成、⑤定期的な見守りを実施することで、入居を拒まれない民間賃貸住宅を確保した。 【平成29（2017）年実績(累計)】 入居件数6件、入居希望登録者延35人、住宅登録件数延37件

(7) 三駅周辺まちづくりの推進

25	武蔵境市政センターの移転（公民連携による武蔵境駅北口市有地の有効活用） 《総務費○市政センターの維持運営》 [市政センター]	予算 決算	86,426 77,359	市民の利便性を考慮し、武蔵境市政センターを武蔵境駅北口市有地有効活用事業により建設された施設内に、平成30（2018）年2月13日（火）に移転した。旧武蔵境市政センターは解体・撤去した。
----	--------------------------------------------------------------------------	----------	------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

26	三鷹駅北口周辺の駐輪場再編 《土木費○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算 決算	77,509 75,430	既存駐輪場の閉鎖に伴い、新たな用地を取得した。また、民間との連携により駐輪場の確保を図った。 ●整備実績 ・三鷹駅中町第4自転車駐車場（自転車：定期88台）の新設 ・民間であるタイムズ24（株）と連携し、駐車場から駐輪場（自転車：一時179台）への転換。
27	三鷹駅北口街づくりビジョンの実現に向けた検討 《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	6,899 6,455	・平成29（2017）年5月に「三鷹駅北口街づくりビジョン」を公表した。 ・新たな交通体系・駅前広場の拡張の検討に向けて、現状・課題の整理や駐停車状況調査を行った。 ・土地利用の規制・誘導を検討していくため、既存データを整理し基礎資料を作成した。 ・地域の市民や事業者とともに、オープンスペースの利活用の研究会発足に向け、地域関係者との調整を行った。
28	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業 《土木費○都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	75,980 6,400	道幅が狭く、バスと歩行者の接触の危険があるパークロードからバスの通行をなくし、歩行者優先の安全な道路を形成するため、吉祥寺駅南口に約1,900㎡の交通広場の整備を目指し、警視庁と広場の線形について協議を行うとともに、用地折衝を継続的に進めた。 ・用地買収率 47.72%（既道路部分を除く）
29	吉祥寺グランドデザインの改定 《土木費○吉祥寺駅周辺整備計画》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	7,120 5,184	策定から約10年が経過した「吉祥寺グランドデザイン」を、時点修正するとともに30年後の吉祥寺の将来像をわかりやすく共感・共有しやすいものとするため、平成31（2019）年度に改定を行う。平成30（2018）年度から改定委員会、エリアごとのワークショップ、庁内関係部署などにより議論を重ねるにあたり、吉祥寺グランドデザインの評価・検証および吉祥寺の現状と課題の把握を行った。

(8) 安全でおいしい水の安定供給

30	浄水場・水源施設維持更新事業 《水道事業会計○浄水場・水源施設改良事業》 [工務課]	予算 決算	106,620 95,332	円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設を施設保全計画に基づき維持・更新するとともに、安定的な取水量を確保するため水源施設更新計画に基づき深井戸の更新工事を行い、安全でおいしい水の安定供給を図った。 ・工事内容 第一浄水場ろ過ポンプ改修工事 第一浄水場7号配水ポンプモータ改修工事 第二浄水場配水本管仕切弁設置工事 第24水源更生工事 外4件
----	------------------------------------------------------	----------	-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

VI行・財政

(1) 市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進

1	自治基本条例（仮称）の検討 《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	3,693 3,184	学識経験者、市議会議員、市民公募委員、副市長で構成する「武蔵野市自治基本条例（仮称）に関する懇談会」を概ね月2回開催し、条例の骨子案について検討した。平成30（2018）年2月15日に条例の骨子案素案を公表し、パブリックコメントや市民意見交換会、無作為抽出ワークショップなどを通じて、市民、議員および市職員に対し、素案についての意見聴取を行った。
---	--------------------------------------------	----------	----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 市民視点に立ったサービスの提供

2	社会保障・税番号制度（マイナンバー）における自治体間情報連携 《総務費○住民情報系システム》 [情報管理課]	予算 決算	15,078 10,598	平成29（2017）年7月から開始された、社会保障・税番号制度における法に基づく自治体間情報連携について整備し、個人情報への十分な安全性を確保しつつ、添付書類の削減など、制度活用による事務の見直しや市民サービス向上が行われるよう準備を行った。
---	------------------------------------------------------------------	----------	------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3	コンビニエンスストアでの住民票や税証明等の発行 《総務費○戸籍住民基本台帳事務、○市民税、軽自動車税等の課税》 [市民課、市民税課[共管]]	予算 決算	16,854 10,860	住民票などの証明書交付に関する行政サービスの利便性をさらに向上させるため、コンビニエンスストアにある多機能端末器を利用した証明書交付サービスを平成29(2017)年5月から開始した。 ・交付件数 2,063件
---	----------------------------------------------------------------------------------	----------	------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり

4	インターネットによる議会中継（録画による配信等） 《議会費○議会運営》 [議会事務局]	予算 決算	6,658 6,423	広く市民に議会審議の様相を伝えるため、本会議および予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。 ・アクセス数 14,186件（うち録画 3,216件）
5	議会だより発行 《議会費○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 決算	4,572 3,835	年4回発行（定例会4回、4色刷、延24頁・340,700部印刷、延332,802部全戸配布）
6	市勢要覧の発行 《総務費○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	7,182 8,370	市民に市への理解を深めてもらうとともに、対外的に市をPRすることを目的として、市政およびまちの様子を網羅的に紹介する広報誌を発行した。
7	市民と市長のタウンミーティング 《総務費○広聴活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	777 308	市民が主役の市政を進めるため、地域の課題や市政全般について意見交換を行う地域別タウンミーティングをコミュニティ協議会と共催で1回、吉祥寺にて青空タウンミーティングを1回開催した。 また、新たに市民との対話を通じて、地域の課題など、様々な意見や提案を聴き、今後の市政運営に活かすため、少人数型の市民と市長のふれあいトークをコミュニティ協議会の代表者と行った。

(4) 公共施設の再配置・市有財産の有効活用

8	普通財産土地購入 《総務費○普通財産の維持管理》 [管財課]	予算 決算	1,190,627 1,177,786	吉祥寺南町3丁目、吉祥寺東町1丁目、吉祥寺北町5丁目の計2726.17㎡（実測）の土地を購入した。
9	市有地活用に関する公民連携可能性の調査 《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	7,841 2,624	武蔵境駅北口市有地有効活用事業を進める中で、公民連携に関する市の考え方や運用方法（市民参加の在り方、議会の関与の在り方等）が明文化されていなかったため、平成30(2018)年3月に「武蔵野市公民連携（PPP）に関する基本的な考え方及び運用ガイドライン」を策定した。
10	公共施設等総合管理計画の推進 《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	2,751 1,331	公共施設等総合管理計画に示した考え方等について広く意見を聴取し、今後の類型別施設整備計画の策定を進めるための参考とするためアンケート調査を実施した。
11	公共施設改良保全整備 《各款共通》 [施設課]	予算 決算	95,612 94,508	なごみの家等の自動火災報知設備の設置、総合体育館等の防火シャッター挟まれ防止装置の設置および市立小・中学校の天井改修を行った。
12	公共施設劣化保全整備 《各款共通》 [施設課]	予算 決算	645,576 504,062	市庁舎、コミュニティセンター、障害者施設、保育園、市立小・中学校、生涯学習施設等について、劣化調査の結果に基づき保全整備を行い、施設の機能維持および延命化を図った。

(5) 社会の変化に対応していく行財政運営

13	自治体情報セキュリティ強化対策 《総務費○内部統合情報システム》 [情報管理課]	予算 決算	59,853 50,566	国の自治体情報セキュリティ強化対策に基づき、市の内部事務を行う環境をインターネットから分離するとともに、都と区市町村が連携する自治体情報セキュリティクラウドに参加し、サイバー攻撃等の脅威に対する備えをより強固にする対策を行った。
14	市税等収納率の向上 《総務費○市税の収納》 《国民健康保険事業会計 総務費○保険税の賦課徴収》 [納税課、保険課[共管]]	予算 決算	12,225 11,281	滞納者への催告事務を効果的かつ効率的に実施し、新規滞納の発生を抑制し、市税など（国民健康保険税含む）の収納率の維持・向上を図るため、以下の取組みを実施した。 ※②～④の取組みおよび件数などは国民健康保険税分を除く。 ①平成29（2017）年10月より自動音声電話催告を導入、架電件数3,683回 ②市税等滞納者宅への戸別訪問調査委託の実施、訪問件数505件 ③期別催告書の様式変更（催告書および納付書の一体化）、発送件数8,284件 ④一斉催告書の封入事務の委託化、発送件数14,501件

(6) チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営

15	チャレンジする組織風土の醸成 《総務費○職員の能力開発》 [人事課]	予算 決算	4,099 2,808	市政を取り巻く困難な課題の解決に向けて、自ら考え、行動する職員を育成するとともにチャレンジする組織風土の醸成を図ることを目的として、平成26（2014）年度よりコーチングを活用したプロジェクトを開始した。平成29（2017）年度は、これまでのプロジェクトの成果の活用と組織マネジメントにおけるコーチングの浸透を図るため、全管理職を対象としたコーチング研修を年8回実施し、延177人が参加した。あわせて、庁内コーチ経験者が新人指導員に対してコーチングを実施するコーチングスキルの活用といった取組みを実施し、チャレンジする組織風土の醸成を図った。また庁内公募によるプロジェクトチームを設置し、これまでの成果および課題の整理や今後の方向性の検討を行った。
----	------------------------------------------	----------	----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市制施行70周年記念事業

1	市制施行70周年記念式典 《総務費○市制施行70周年記念事業》 [企画調整課]	予算 決算	10,363 12,563	市制施行70周年を祝い、市の歴史を振り返るとともに、これまでの発展を担ってきた先人への感謝を表すため、記念式典を行った。 参加者 1,081人
2	市政功労者交歓会 《総務費○市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（秘書広報課）]	予算 決算	2,818 1,032	市の発展に多大な寄与をされた市政功労者の労をねぎらい、交歓会を開催した。 参加者 40人
3	「散歩の達人」の発行 《総務費○市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（秘書広報課）]	予算 決算	4,000 3,240	市制施行70周年を契機とし、市民に市への理解や愛着を深めてもらうとともに、全国に武蔵野市の魅力を発信することを目的として、出版社へ委託してタウン情報誌を発行した。 発行部数 17,000部
4	原付バイクご当地ナンバープレート交付 《総務費○市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（市民税課）]	予算 決算	1,332 1,202	生誕70周年の象の「はなこ」をかたどったご当地ナンバープレートを交付することにより、同じく70周年を迎えた市制施行を広くPRした。 ナンバープレート交付枚数 188枚

5	特別展示「うつりゆく人と風景 所蔵作品と写真から振り返る武蔵野市の70年」の開催 《総務費〇市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（秘書広報課、市民活動推進課）]	予算 決算	1,534 1,464	市制施行以来70年で大きく変貌を遂げてきた市内風景および武蔵野市ゆかりの芸術家・文化人の仕事を市民に見ていただくことを目的に、武蔵野市が記録してきた写真や市所蔵の美術作品を展示した。 来場者 1,039人
6	平和の集いの開催 《総務費〇市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（市民活動推進課）]	予算 決算	224 223	終戦から72年を迎えるにあたり、改めて先の戦争で亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、11月24日の「武蔵野市平和の日」を広く市民に周知し、平和の尊さや戦争の悲惨さを伝えていくため、平和の集いを開催予定だったが、当日雨天のため中止になった。
7	武蔵野市立保健センター開設30周年・武蔵野健康づくり事業団設立30周年記念 健康まつり 《総務費〇市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（健康課）]	予算 決算	2,000 1,877	どの世代にも明るく開かれた保健センターとその機能および役割をアピールすることを目的とし、（公財）武蔵野健康づくり事業団との共催により30周年記念式典のほか、医師会、歯科医師会、薬剤師会、助産師会などの協力のもと、各種健康相談、測定コーナー、健康講座、食育啓発イベントなどを開催した。 参加者 689人
8	「武蔵野アール・ブリュット2017」の開催 《総務費〇市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（障害者福祉課）]	予算 決算	3,034 2,198	市制施行70周年を記念し、既成の表現方法にとらわれない独自の手法と発想で制作された美術作品を展示するアール・ブリュット展を開催した。 本市に何らかの繋がりがある方から作品を公募し、審査を通過した120点の作品の展示やワークショップ、映画上映などを行った。 来場者 延2,856人
9	企画展「TARGET No. 357～攻撃目標となった町、武蔵野～」の開催 《総務費〇市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（生涯学習スポーツ課）]	予算 決算	5,244 5,184	武蔵野ふるさと歴史館がこれまでに開催した企画展「戦争と武蔵野」および「戦争と武蔵野Ⅱ」を踏まえ、米国国立公文書館所蔵の中島飛行機武蔵製作所関連資料を中心に展示する企画展を開催するとともに、関連事業を実施した。 来場者 10,535人
10	企画展「歴史公文書からみる市制施行周年行事～武蔵野市の70年の記憶～」の開催 《総務費〇市制施行70周年記念事業》 [企画調整課（生涯学習スポーツ課）]	予算 決算	1,451 1,434	市の周年行事を、歴史館が所蔵する歴史公文書、現用の公文書、武蔵野プレイスが管理している武蔵野地域映像アーカイブの映像資料をもちいた展示により振り返った。 （会場：武蔵野プレイスギャラリー）

Ⅱ 平成29年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成29年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 松下玲子

1 平成29年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	41,000	41,000	2,959,000
12	0	3,000,000	0	41,000	2,959,000
1	0	3,000,000	0	41,000	2,959,000
2	0	3,000,000	0	41,000	2,959,000
3	41,000	3,041,000	0	41,000	3,000,000
計	41,000		41,000		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

2 平成29年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

3 平成29年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000